

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村円債投資インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年12月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2023年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

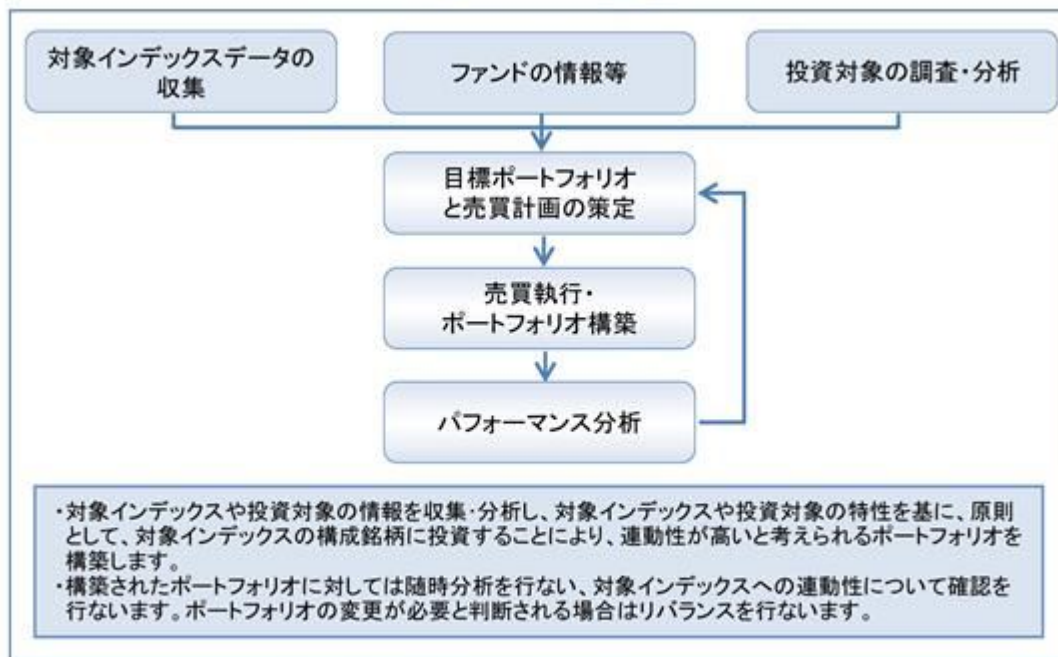
< 更新後 >

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

NOMURA-BPI総合とは

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

■投資プロセス■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

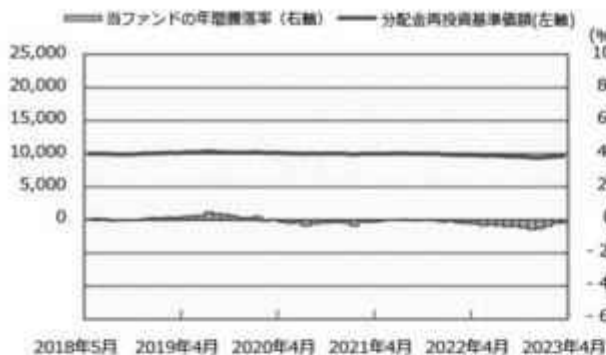
ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

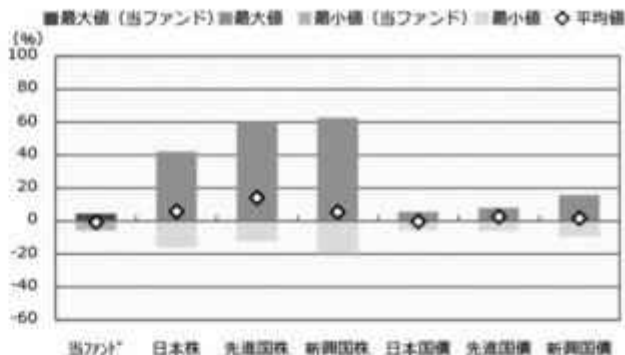
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2018年5月末～2023年4月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	4.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 5.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	△ 0.7	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保険または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《 利子所得 》	《 上場株式等に係る譲渡所得等 》 ^{（注2）}	《 配当所得 》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^{（注1）}の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

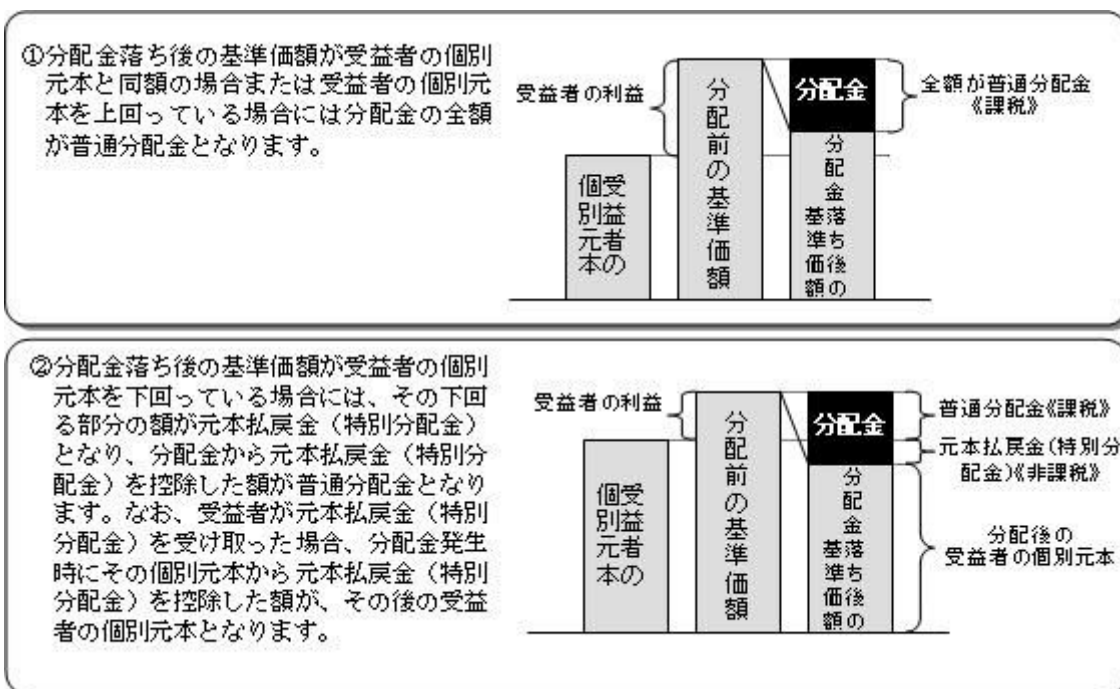
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年4月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2023年4月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村円債投資インデックスファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	792,062,687	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		78,664	0.00
合計（純資産総額）		792,141,351	100.00

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	740,295,332,700	82.09
地方債証券	日本	54,876,620,895	6.08
特殊債証券	日本	62,050,173,200	6.88
社債証券	日本	41,534,011,450	4.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,957,498,812	0.32
合計（純資産総額）		901,713,637,057	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村円債投資インデックスファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド	613,716,634	1.2787	784,759,460	1.2906	792,062,687	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第347回	12,000,000,000	100.25	12,030,240,000	100.30	12,037,080,000	0.1	2027/6/20	1.33
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第153回	11,500,000,000	99.85	11,482,980,000	99.91	11,490,455,000	0.005	2027/6/20	1.27
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第350回	10,150,000,000	100.02	10,152,436,000	100.02	10,152,436,000	0.1	2028/3/20	1.12
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第361回	10,000,000,000	98.64	9,864,000,000	98.83	9,883,800,000	0.1	2030/12/20	1.09
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第141回	9,600,000,000	100.29	9,628,128,000	100.25	9,624,672,000	0.1	2024/9/20	1.06
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第338回	9,000,000,000	100.96	9,086,580,000	100.86	9,078,120,000	0.4	2025/3/20	1.00
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第364回	9,150,000,000	98.10	8,976,250,000	98.36	9,000,214,500	0.1	2031/9/20	0.99
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第363回	8,950,000,000	98.19	8,788,005,000	98.48	8,814,765,500	0.1	2031/6/20	0.97
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第346回	8,600,000,000	100.31	8,627,176,000	100.36	8,631,648,000	0.1	2027/3/20	0.95
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第362回	8,700,000,000	98.40	8,561,322,000	98.64	8,582,463,000	0.1	2031/3/20	0.95
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第365回	8,000,000,000	98.05	7,844,000,000	98.23	7,858,640,000	0.1	2031/12/20	0.87
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第148回	7,300,000,000	100.16	7,311,680,000	100.10	7,307,957,000	0.005	2026/6/20	0.81
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第339回	7,000,000,000	101.06	7,074,480,000	100.97	7,068,110,000	0.4	2025/6/20	0.78
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第345回	7,000,000,000	100.37	7,025,970,000	100.40	7,028,000,000	0.1	2026/12/20	0.77
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第360回	7,000,000,000	98.90	6,923,000,000	99.01	6,931,330,000	0.1	2030/9/20	0.76
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第367回	7,000,000,000	99.59	6,971,580,000	98.80	6,916,210,000	0.2	2032/6/20	0.76
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第348回	6,800,000,000	100.17	6,812,104,000	100.21	6,814,824,000	0.1	2027/9/20	0.75
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第334回	6,600,000,000	100.86	6,657,354,000	100.80	6,653,328,000	0.6	2024/6/20	0.73
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第369回	6,500,000,000	101.69	6,610,175,000	101.44	6,593,925,000	0.5	2032/12/20	0.73
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第351回	6,500,000,000	99.97	6,498,310,000	99.97	6,498,310,000	0.1	2028/6/20	0.72
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第344回	6,400,000,000	100.43	6,427,712,000	100.40	6,425,984,000	0.1	2026/9/20	0.71
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第174回	6,970,000,000	91.35	6,367,095,000	91.92	6,407,451,300	0.4	2040/9/20	0.71
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第150回	6,300,000,000	100.01	6,301,134,000	100.05	6,303,402,000	0.005	2026/12/20	0.69

24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第359回	6,200,000,000	99.07	6,142,774,000	99.22	6,152,012,000	0.1	2030/6/20	0.68
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第143回	6,070,000,000	100.37	6,092,641,100	100.30	6,088,270,700	0.1	2025/3/20	0.67
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第343回	6,000,000,000	100.46	6,027,960,000	100.40	6,024,480,000	0.1	2026/6/20	0.66
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第341回	5,900,000,000	100.99	5,958,528,000	100.91	5,953,749,000	0.3	2025/12/20	0.66
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第366回	6,000,000,000	98.84	5,930,818,000	98.96	5,937,780,000	0.2	2032/3/20	0.65
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第335回	5,600,000,000	100.88	5,649,280,000	100.81	5,645,528,000	0.5	2024/9/20	0.62
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第147回	5,600,000,000	100.17	5,609,912,000	100.12	5,607,224,000	0.005	2026/3/20	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	82.09
地方債証券	6.08
特殊債券	6.88
社債券	4.60
合計	99.67

投資不動産物件

野村円債投資インデックスファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村円債投資インデックスファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村円債投資インデックスファンド

2023年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間 (2013年 9月20日)	1,866	1,867	1.0173	1.0178
第7特定期間 (2014年 3月20日)	1,891	1,892	1.0262	1.0267
第8特定期間 (2014年 9月22日)	2,062	2,063	1.0299	1.0304
第9特定期間 (2015年 3月20日)	2,298	2,299	1.0476	1.0481
第10特定期間 (2015年 9月24日)	2,504	2,505	1.0460	1.0465
第11特定期間 (2016年 3月22日)	2,681	2,683	1.0968	1.0973
第12特定期間 (2016年 9月20日)	2,597	2,598	1.0883	1.0888
第13特定期間 (2017年 3月21日)	2,242	2,243	1.0671	1.0676
第14特定期間 (2017年 9月20日)	2,183	2,184	1.0667	1.0672
第15特定期間 (2018年 3月20日)	2,060	2,061	1.0664	1.0669
第16特定期間 (2018年 9月20日)	1,908	1,909	1.0554	1.0559
第17特定期間 (2019年 3月20日)	1,788	1,788	1.0712	1.0717
第18特定期間 (2019年 9月20日)	1,632	1,633	1.0855	1.0860
第19特定期間 (2020年 3月23日)	1,421	1,422	1.0626	1.0631
第20特定期間 (2020年 9月23日)	1,357	1,358	1.0568	1.0573
第21特定期間 (2021年 3月22日)	1,168	1,168	1.0484	1.0489
第22特定期間 (2021年 9月21日)	1,082	1,083	1.0476	1.0481
第23特定期間 (2022年 3月22日)	945	945	1.0237	1.0242
第24特定期間 (2022年 9月20日)	883	884	1.0021	1.0026
第25特定期間 (2023年 3月20日)	819	819	0.9995	1.0000
2022年 4月末日	940		1.0205	
5月末日	933		1.0181	
6月末日	912		1.0079	
7月末日	895		1.0137	
8月末日	890		1.0104	
9月末日	874		0.9988	
10月末日	864		0.9969	
11月末日	848		0.9911	
12月末日	827		0.9773	
2023年 1月末日	821		0.9738	
2月末日	816		0.9838	
3月末日	815		0.9967	
4月末日	792		0.9986	

分配の推移

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0030円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0030円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0030円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0030円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0030円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0030円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0030円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0030円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0030円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0030円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0030円
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0030円
第18特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0030円
第19特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0030円
第20特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0030円
第21特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0030円
第22特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0030円
第23特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0030円
第24特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0030円
第25特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	収益率
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.4%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	1.2%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.7%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.0%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	5.1%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.5%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1.7%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.2%

第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.3%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.8%
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	1.8%
第18特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	1.6%
第19特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	1.8%
第20特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.3%
第21特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.5%
第22特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.2%
第23特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	2.0%
第24特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	1.8%
第25特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	367,489,850	459,775,678	1,834,438,511
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	503,404,791	494,288,621	1,843,554,681
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	557,179,838	398,000,124	2,002,734,395
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	650,838,330	460,059,159	2,193,513,566
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	599,250,453	398,077,004	2,394,687,015
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	931,877,646	881,464,476	2,445,100,185
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	910,171,428	968,578,002	2,386,693,611
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	364,870,018	650,558,728	2,101,004,901
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	204,109,729	258,558,537	2,046,556,093
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	86,959,473	201,099,467	1,932,416,099
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	59,874,008	183,464,712	1,808,825,395
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	56,423,662	195,942,946	1,669,306,111
第18特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	33,321,905	198,462,116	1,504,165,900
第19特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	32,679,300	199,222,916	1,337,622,284
第20特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	15,743,286	68,446,211	1,284,919,359
第21特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	12,687,869	183,252,416	1,114,354,812
第22特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	24,079,804	104,766,704	1,033,667,912
第23特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	12,531,375	123,074,287	923,125,000
第24特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	8,678,976	49,926,681	881,877,295
第25特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	7,655,531	69,952,161	819,580,665

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

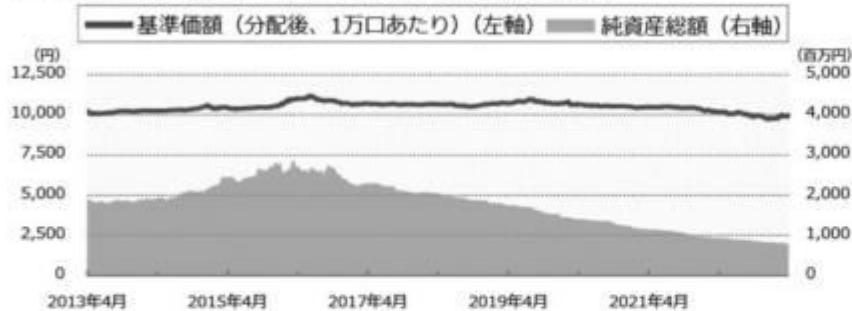
参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2023年4月28日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

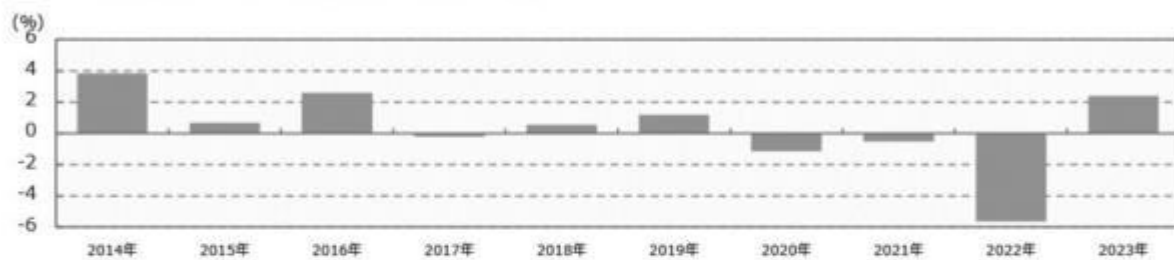
2023年4月	5 円
2023年3月	5 円
2023年2月	5 円
2023年1月	5 円
2022年12月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	740 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付 (10年) 第347回	国債証券	1.3
2	国庫債券 利付 (5年) 第153回	国債証券	1.3
3	国庫債券 利付 (10年) 第350回	国債証券	1.1
4	国庫債券 利付 (10年) 第361回	国債証券	1.1
5	国庫債券 利付 (5年) 第141回	国債証券	1.1
6	国庫債券 利付 (10年) 第338回	国債証券	1.0
7	国庫債券 利付 (10年) 第364回	国債証券	1.0
8	国庫債券 利付 (10年) 第363回	国債証券	1.0
9	国庫債券 利付 (10年) 第346回	国債証券	0.9
10	国庫債券 利付 (10年) 第362回	国債証券	0.9

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年9月21日から2023年3月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村円債投資インデックスファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2022年 9月20日現在)	当期 (2023年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	366,809	300,938
親投資信託受益証券	883,654,780	819,050,734
未収入金	460,575	445,695
流動資産合計	884,482,164	819,797,367
資産合計	884,482,164	819,797,367
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	440,938	409,790
未払解約金	9,490	-
未払受託者報酬	19,402	17,165
未払委託者報酬	267,738	236,880
その他未払費用	1,542	1,365
流動負債合計	739,110	665,200
負債合計	739,110	665,200
純資産の部		
元本等		
元本	881,877,295	819,580,665
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,865,759	448,498
(分配準備積立金)	26,141,645	23,314,159
元本等合計	883,743,054	819,132,167
純資産合計	883,743,054	819,132,167
負債純資産合計	884,482,164	819,797,367

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)			
	前期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日	当期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	
営業収益			
有価証券売買等損益	15,033,474	1,095,325	
営業収益合計	15,033,474	1,095,325	
営業費用			

	前期		当期	
	自 至	2022年 3月23日 2022年 9月20日	自 至	2022年 9月21日 2023年 3月20日
支払利息		1		10
受託者報酬		125,692		114,848
委託者報酬		1,734,509		1,584,858
その他費用		9,993		9,127
営業費用合計		1,870,195		1,708,843
営業利益又は営業損失（ ）		16,903,669		613,518
経常利益又は経常損失（ ）		16,903,669		613,518
当期純利益又は当期純損失（ ）		16,903,669		613,518
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		34,545		14,667
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		21,902,757		1,865,759
剰余金増加額又は欠損金減少額		125,559		953,734
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		953,734
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		125,559		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		526,664		96,457
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		526,664		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		96,457
分配金		2,697,679		2,543,349
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,865,759		448,498

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 9月21日から2023年 3月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 9月20日現在	当期 2023年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 881,877,295口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 819,580,665口
	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 448,498円
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0021円	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9995円

(10,000口当たり純資産額)

(10,021円)

(10,000口当たり純資産額)

(9,995円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日			当期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2022年 3月23日から2022年 4月20日まで			2022年 9月21日から2022年10月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	263,993円	費用控除後の配当等収益額	A	190,586円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,595,398円	収益調整金額	C	91,107,065円
分配準備積立金額	D	28,308,700円	分配準備積立金額	D	25,887,339円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	124,168,091円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,184,990円
当ファンドの期末残存口数	F	920,176,477口	当ファンドの期末残存口数	F	874,615,044口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,349円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,339円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	460,088円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	437,307円
2022年 4月21日から2022年 5月20日まで			2022年10月21日から2022年11月21日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	380,745円	費用控除後の配当等収益額	A	475,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,246,089円	収益調整金額	C	89,307,938円
分配準備積立金額	D	27,956,193円	分配準備積立金額	D	25,085,164円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	123,583,027円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,868,398円
当ファンドの期末残存口数	F	916,408,659口	当ファンドの期末残存口数	F	856,970,071口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,348円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,340円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	458,204円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	428,485円
2022年 5月21日から2022年 6月20日まで			2022年11月22日から2022年12月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	265,833円	費用控除後の配当等収益額	A	209,437円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,029,296円	収益調整金額	C	88,746,439円
分配準備積立金額	D	27,761,913円	分配準備積立金額	D	24,927,495円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	123,057,042円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,883,371円
当ファンドの期末残存口数	F	913,919,111口	当ファンドの期末残存口数	F	851,228,901口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,346円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,337円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	456,959円
---------	-----------------------	----------

2022年 6月21日から2022年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	261,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	91,764,364円
分配準備積立金額	D	26,568,193円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	118,593,807円
当ファンドの期末残存口数	F	882,100,857口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,344円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	441,050円

2022年 7月21日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	461,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	91,679,832円
分配準備積立金額	D	26,310,442円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	118,452,238円
当ファンドの期末残存口数	F	880,881,702口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,344円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	440,440円

2022年 8月23日から2022年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	259,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	91,823,420円
分配準備積立金額	D	26,322,599円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	118,406,003円
当ファンドの期末残存口数	F	881,877,295口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,342円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	440,938円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	425,614円
---------	-----------------------	----------

2022年12月21日から2023年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	194,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	88,326,058円
分配準備積立金額	D	24,547,101円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	113,067,925円
当ファンドの期末残存口数	F	846,837,510口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,335円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	423,418円

2023年 1月21日から2023年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	226,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	87,385,347円
分配準備積立金額	D	24,014,002円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	111,625,661円
当ファンドの期末残存口数	F	837,470,880口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,332円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	418,735円

2023年 2月21日から2023年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	446,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	85,554,727円
分配準備積立金額	D	23,277,308円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	109,278,676円
当ファンドの期末残存口数	F	819,580,665口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,333円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	409,790円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">2022年 9月20日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">2023年 3月20日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日	当期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日	当期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
期首元本額 923,125,000円	期首元本額 881,877,295円
期中追加設定元本額 8,678,976円	期中追加設定元本額 7,655,531円
期中一部解約元本額 49,926,681円	期中一部解約元本額 69,952,161円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月20日	当期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,305,286	19,421,117
合計	8,305,286	19,421,117

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	634,677,051	819,050,734	
	小計	銘柄数：1	634,677,051	819,050,734	
		組入時価比率：100.0%			100.0%
合計				819,050,734	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2023年 3月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,401,415,112
国債証券	728,939,776,450
地方債証券	55,460,775,928
特殊債証券	62,023,904,031
社債証券	41,468,584,100
未収入金	3,440,835,000
未収利息	767,355,688
前払費用	44,691,894
流動資産合計	899,547,338,203
資産合計	899,547,338,203
負債の部	
流動負債	
未払金	4,874,650,420
未払解約金	307,354,812
未払利息	4,765
流動負債合計	5,182,009,997
負債合計	5,182,009,997
純資産の部	
元本等	
元本	693,043,957,707
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金 ()	201,321,370,499
元本等合計	894,365,328,206
純資産合計	894,365,328,206
負債純資産合計	899,547,338,203

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 3月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2905円
(10,000口当たり純資産額)	(12,905円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月20日現在	
期首	2022年 9月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	688,809,597,074円
同期中における追加設定元本額	75,608,569,877円
同期中における一部解約元本額	71,374,209,244円
期末元本額	693,043,957,707円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	387,480,218円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	42,692,018,247円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,465,469,723円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,509,205,123円
野村資産設計ファンド2015	336,332,740円
野村資産設計ファンド2020	365,461,044円
野村資産設計ファンド2025	394,238,275円
野村資産設計ファンド2030	345,005,138円
野村資産設計ファンド2035	206,670,231円
野村資産設計ファンド2040	245,027,509円
野村日本債券インデックスファンド	691,083,588円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	151,420,578,952円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	19,871,451,466円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	38,771,899,623円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	4,230,603,780円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	9,672,032,504円
野村資産設計ファンド2045	36,330,851円
野村円債投資インデックスファンド	634,677,051円
野村インデックスファンド・国内債券	1,738,153,772円
マイ・ロード	37,659,359,971円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,629,642,783円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	18,656,295,646円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,529,454,609円
野村資産設計ファンド2050	29,078,446円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	34,255,714円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	11,337,915円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,193,242円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,627,606円

のむラップ・ファンド(やや保守型)	1,975,607,150円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	900,494,773円
インデックス・ブレンド(タイプ)	41,154,128円
インデックス・ブレンド(タイプ)	15,928,430円
インデックス・ブレンド(タイプ)	67,241,395円
インデックス・ブレンド(タイプ)	15,594,377円
インデックス・ブレンド(タイプ)	21,433,493円
野村6資産均等バランス	6,354,182,384円
世界6資産分散ファンド	145,060,712円
野村資産設計ファンド2060	15,426,460円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	44,267,372,889円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	30,810,841,640円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	469,649,539円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	86,334,646円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,374,820,750円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	455,896,073円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	9,713,760円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	10,891,400円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	142,611円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,093,682,509円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	3,839,221円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	28,491,330円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	37,896,440円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	371,922,759円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	275,481,997円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	929,153,421円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	121,712,805円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,447,775,663円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	386,048,683円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	14,883,637円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	39,970,853,396円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	56,563,851,434円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	22,770,952,985円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)	51,859,100,244円
マイバランスDC30	17,001,842,263円
マイバランスDC50	14,453,656,745円
マイバランスDC70	5,434,669,759円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	13,577,051,969円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	2,065,109,402円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	6,899,776,679円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	2,756,177,396円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	303,154,462円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	47,789,740円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	57,650,043円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	152,252,195円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	61,141,551円

野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	21,496,504円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	2,480,166,037円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	1,088,436,211円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	456,372,278円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	514,053,829円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	10,901,159円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	179,254,228円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	638,335,041円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	4,272,126,756円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	87,144,559円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第436回	1,500,000,000	1,502,250,000	
		国庫債券 利付(2年)第437回	1,000,000,000	1,001,610,000	
		国庫債券 利付(2年)第438回	5,500,000,000	5,509,130,000	
		国庫債券 利付(2年)第439回	4,000,000,000	4,006,520,000	
		国庫債券 利付(2年)第442回	3,000,000,000	3,005,310,000	
		国庫債券 利付(2年)第443回	2,500,000,000	2,504,650,000	
		国庫債券 利付(2年)第444回	1,000,000,000	1,001,960,000	
		国庫債券 利付(5年)第140回	5,100,000,000	5,114,280,000	
		国庫債券 利付(5年)第141回	9,600,000,000	9,629,472,000	
		国庫債券 利付(5年)第142回	1,200,000,000	1,204,296,000	
		国庫債券 利付(5年)第143回	6,070,000,000	6,094,219,300	
		国庫債券 利付(5年)第144回	4,400,000,000	4,419,316,000	
		国庫債券 利付(5年)第145回	3,900,000,000	3,918,525,000	
		国庫債券 利付(5年)第146回	5,100,000,000	5,125,245,000	
		国庫債券 利付(5年)第147回	5,600,000,000	5,613,440,000	
		国庫債券 利付(5年)第148回	7,300,000,000	7,316,571,000	
		国庫債券 利付(5年)第149回	4,100,000,000	4,107,175,000	
		国庫債券 利付(5年)第150回	6,300,000,000	6,305,859,000	
		国庫債券 利付(5年)第151回	5,500,000,000	5,501,045,000	
		国庫債券 利付(5年)第152回	4,000,000,000	4,015,960,000	
国庫債券 利付(5年)第153回	11,500,000,000	11,495,055,000			

国庫債券	利付(5年)第154回	5,500,000,000	5,516,005,000	
国庫債券	利付(5年)第155回	1,500,000,000	1,517,400,000	
国庫債券	利付(5年)第156回	2,000,000,000	2,013,240,000	
国庫債券	利付(40年)第1回	1,860,000,000	2,347,840,800	
国庫債券	利付(40年)第2回	2,700,000,000	3,283,767,000	
国庫債券	利付(40年)第3回	900,000,000	1,094,661,000	
国庫債券	利付(40年)第4回	1,630,000,000	1,986,122,400	
国庫債券	利付(40年)第5回	1,300,000,000	1,530,282,000	
国庫債券	利付(40年)第6回	2,300,000,000	2,652,153,000	
国庫債券	利付(40年)第7回	2,000,000,000	2,205,980,000	
国庫債券	利付(40年)第8回	1,500,000,000	1,537,365,000	
国庫債券	利付(40年)第9回	4,550,000,000	3,437,752,500	
国庫債券	利付(40年)第10回	2,110,000,000	1,866,991,300	
国庫債券	利付(40年)第11回	1,750,000,000	1,491,122,500	
国庫債券	利付(40年)第12回	2,070,000,000	1,576,926,000	
国庫債券	利付(40年)第13回	4,070,000,000	3,094,298,900	
国庫債券	利付(40年)第14回	3,960,000,000	3,208,788,000	
国庫債券	利付(40年)第15回	2,700,000,000	2,391,363,000	
国庫債券	利付(10年)第334回	6,600,000,000	6,659,730,000	
国庫債券	利付(10年)第335回	5,600,000,000	5,650,848,000	
国庫債券	利付(10年)第336回	2,750,000,000	2,779,122,500	
国庫債券	利付(10年)第337回	3,000,000,000	3,021,270,000	
国庫債券	利付(10年)第338回	9,000,000,000	9,089,910,000	
国庫債券	利付(10年)第339回	7,000,000,000	7,077,980,000	
国庫債券	利付(10年)第340回	4,200,000,000	4,251,534,000	
国庫債券	利付(10年)第341回	5,900,000,000	5,961,714,000	
国庫債券	利付(10年)第342回	4,550,000,000	4,573,887,500	
国庫債券	利付(10年)第343回	6,000,000,000	6,032,160,000	
国庫債券	利付(10年)第344回	6,400,000,000	6,432,512,000	
国庫債券	利付(10年)第345回	7,000,000,000	7,031,500,000	
国庫債券	利付(10年)第346回	8,600,000,000	8,634,314,000	
国庫債券	利付(10年)第347回	12,000,000,000	12,043,200,000	
国庫債券	利付(10年)第348回	6,800,000,000	6,819,788,000	
国庫債券	利付(10年)第349回	4,800,000,000	4,810,224,000	

国庫債券 利付(10年)第350回	10,150,000,000	10,165,123,500	
国庫債券 利付(10年)第351回	6,500,000,000	6,508,450,000	
国庫債券 利付(10年)第352回	5,400,000,000	5,405,886,000	
国庫債券 利付(10年)第353回	2,500,000,000	2,502,125,000	
国庫債券 利付(10年)第354回	1,850,000,000	1,850,536,500	
国庫債券 利付(10年)第355回	1,900,000,000	1,900,000,000	
国庫債券 利付(10年)第356回	1,800,000,000	1,798,830,000	
国庫債券 利付(10年)第357回	2,500,000,000	2,497,475,000	
国庫債券 利付(10年)第358回	4,470,000,000	4,463,786,700	
国庫債券 利付(10年)第359回	6,200,000,000	6,179,974,000	
国庫債券 利付(10年)第360回	9,000,000,000	8,953,290,000	
国庫債券 利付(10年)第361回	10,000,000,000	9,931,200,000	
国庫債券 利付(10年)第362回	9,700,000,000	9,619,878,000	
国庫債券 利付(10年)第363回	9,950,000,000	9,853,286,000	
国庫債券 利付(10年)第364回	10,150,000,000	10,039,974,000	
国庫債券 利付(10年)第365回	10,000,000,000	9,884,200,000	
国庫債券 利付(10年)第366回	1,800,000,000	1,797,606,000	
国庫債券 利付(10年)第367回	7,000,000,000	7,009,520,000	
国庫債券 利付(10年)第369回	4,400,000,000	4,513,256,000	
国庫債券 利付(30年)第1回	2,000,000,000	2,347,900,000	
国庫債券 利付(30年)第2回	500,000,000	578,610,000	
国庫債券 利付(30年)第3回	160,000,000	184,635,200	
国庫債券 利付(30年)第4回	1,400,000,000	1,689,842,000	
国庫債券 利付(30年)第5回	150,000,000	174,160,500	
国庫債券 利付(30年)第6回	600,000,000	711,528,000	
国庫債券 利付(30年)第7回	600,000,000	710,160,000	
国庫債券 利付(30年)第8回	100,000,000	114,044,000	
国庫債券 利付(30年)第9回	265,000,000	292,191,650	
国庫債券 利付(30年)第10回	250,000,000	268,365,000	
国庫債券 利付(30年)第11回	660,000,000	747,760,200	
国庫債券 利付(30年)第12回	720,000,000	845,452,800	
国庫債券 利付(30年)第13回	1,090,000,000	1,269,708,300	

国庫債券 利付(30年)第14回	1,800,000,000	2,175,678,000	
国庫債券 利付(30年)第15回	2,000,000,000	2,444,120,000	
国庫債券 利付(30年)第16回	1,415,000,000	1,732,129,800	
国庫債券 利付(30年)第17回	1,500,000,000	1,822,305,000	
国庫債券 利付(30年)第18回	2,200,000,000	2,651,088,000	
国庫債券 利付(30年)第19回	2,050,000,000	2,474,391,000	
国庫債券 利付(30年)第20回	1,270,000,000	1,565,109,900	
国庫債券 利付(30年)第21回	300,000,000	362,973,000	
国庫債券 利付(30年)第22回	600,000,000	741,444,000	
国庫債券 利付(30年)第23回	1,840,000,000	2,275,969,600	
国庫債券 利付(30年)第24回	700,000,000	867,160,000	
国庫債券 利付(30年)第25回	500,000,000	607,180,000	
国庫債券 利付(30年)第26回	850,000,000	1,044,157,000	
国庫債券 利付(30年)第27回	2,950,000,000	3,673,104,000	
国庫債券 利付(30年)第28回	1,500,000,000	1,870,200,000	
国庫債券 利付(30年)第29回	2,000,000,000	2,468,460,000	
国庫債券 利付(30年)第30回	2,500,000,000	3,053,400,000	
国庫債券 利付(30年)第31回	1,700,000,000	2,049,860,000	
国庫債券 利付(30年)第32回	2,500,000,000	3,056,425,000	
国庫債券 利付(30年)第33回	2,400,000,000	2,816,136,000	
国庫債券 利付(30年)第34回	2,800,000,000	3,376,772,000	
国庫債券 利付(30年)第35回	2,300,000,000	2,699,073,000	
国庫債券 利付(30年)第36回	2,000,000,000	2,347,340,000	
国庫債券 利付(30年)第37回	2,300,000,000	2,663,837,000	
国庫債券 利付(30年)第38回	1,600,000,000	1,823,920,000	
国庫債券 利付(30年)第39回	1,400,000,000	1,620,332,000	
国庫債券 利付(30年)第40回	1,300,000,000	1,480,687,000	
国庫債券 利付(30年)第41回	1,500,000,000	1,680,405,000	
国庫債券 利付(30年)第42回	1,600,000,000	1,791,216,000	
国庫債券 利付(30年)第43回	1,300,000,000	1,454,362,000	
国庫債券 利付(30年)第44回	1,400,000,000	1,566,474,000	
国庫債券 利付(30年)第45回	1,700,000,000	1,835,439,000	
国庫債券 利付(30年)第46回	1,800,000,000	1,942,992,000	
国庫債券 利付(30年)第47回	1,700,000,000	1,868,606,000	
国庫債券 利付(30年)第48回	1,900,000,000	2,011,853,000	
国庫債券 利付(30年)第49回	2,900,000,000	3,069,447,000	
国庫債券 利付(30年)第50回	2,400,000,000	2,245,176,000	
国庫債券 利付(30年)第51回	3,650,000,000	3,036,325,500	
国庫債券 利付(30年)第52回	2,200,000,000	1,914,198,000	
国庫債券 利付(30年)第53回	1,700,000,000	1,510,093,000	
国庫債券 利付(30年)第54回	1,700,000,000	1,576,240,000	
国庫債券 利付(30年)第55回	1,500,000,000	1,387,305,000	
国庫債券 利付(30年)第56回	1,700,000,000	1,568,284,000	

国庫債券	利付(30年)第57回	1,600,000,000	1,472,256,000
国庫債券	利付(30年)第58回	2,100,000,000	1,925,511,000
国庫債券	利付(30年)第59回	1,600,000,000	1,428,368,000
国庫債券	利付(30年)第60回	1,150,000,000	1,073,203,000
国庫債券	利付(30年)第61回	1,500,000,000	1,328,940,000
国庫債券	利付(30年)第62回	3,000,000,000	2,514,150,000
国庫債券	利付(30年)第63回	3,000,000,000	2,438,220,000
国庫債券	利付(30年)第64回	3,300,000,000	2,672,472,000
国庫債券	利付(30年)第65回	2,200,000,000	1,778,788,000
国庫債券	利付(30年)第66回	2,000,000,000	1,609,760,000
国庫債券	利付(30年)第67回	3,500,000,000	2,968,210,000
国庫債券	利付(30年)第68回	2,450,000,000	2,073,190,000
国庫債券	利付(30年)第69回	2,200,000,000	1,909,402,000
国庫債券	利付(30年)第70回	2,610,000,000	2,260,729,800
国庫債券	利付(30年)第71回	2,400,000,000	2,076,744,000
国庫債券	利付(30年)第72回	1,700,000,000	1,471,061,000
国庫債券	利付(30年)第73回	2,000,000,000	1,727,180,000
国庫債券	利付(30年)第74回	1,600,000,000	1,495,760,000
国庫債券	利付(30年)第75回	2,000,000,000	2,014,940,000
国庫債券	利付(30年)第76回	2,000,000,000	2,069,100,000
国庫債券	利付(30年)第77回	1,500,000,000	1,620,870,000
国庫債券	利付(20年)第70回	540,000,000	557,020,800
国庫債券	利付(20年)第71回	200,000,000	205,804,000
国庫債券	利付(20年)第72回	1,470,000,000	1,518,642,300
国庫債券	利付(20年)第73回	1,200,000,000	1,244,232,000
国庫債券	利付(20年)第74回	800,000,000	830,888,000
国庫債券	利付(20年)第75回	600,000,000	626,376,000
国庫債券	利付(20年)第76回	910,000,000	946,372,700
国庫債券	利付(20年)第77回	700,000,000	729,372,000
国庫債券	利付(20年)第78回	800,000,000	835,928,000
国庫債券	利付(20年)第79回	860,000,000	900,557,600
国庫債券	利付(20年)第80回	1,400,000,000	1,469,174,000
国庫債券	利付(20年)第81回	360,000,000	378,838,800
国庫債券	利付(20年)第82回	820,000,000	864,968,800
国庫債券	利付(20年)第83回	1,370,000,000	1,452,241,100
国庫債券	利付(20年)第84回	1,200,000,000	1,268,736,000
国庫債券	利付(20年)第85回	400,000,000	426,108,000
国庫債券	利付(20年)第86回	1,700,000,000	1,821,159,000
国庫債券	利付(20年)第87回	500,000,000	534,135,000
国庫債券	利付(20年)第88回	1,100,000,000	1,184,634,000
国庫債券	利付(20年)第89回	470,000,000	504,634,300
国庫債券	利付(20年)第90回	1,500,000,000	1,617,990,000
国庫債券	利付(20年)第91回	250,000,000	270,542,500
国庫債券	利付(20年)第92回	650,000,000	701,681,500

国庫債券 利付(20年)第93回	2,300,000,000	2,483,747,000	
国庫債券 利付(20年)第94回	3,700,000,000	4,010,356,000	
国庫債券 利付(20年)第95回	3,100,000,000	3,400,607,000	
国庫債券 利付(20年)第96回	2,400,000,000	2,612,352,000	
国庫債券 利付(20年)第97回	2,300,000,000	2,523,652,000	
国庫債券 利付(20年)第98回	1,300,000,000	1,420,575,000	
国庫債券 利付(20年)第99回	1,100,000,000	1,206,810,000	
国庫債券 利付(20年)第100回	820,000,000	907,149,600	
国庫債券 利付(20年)第101回	250,000,000	279,060,000	
国庫債券 利付(20年)第102回	1,500,000,000	1,682,685,000	
国庫債券 利付(20年)第103回	600,000,000	669,942,000	
国庫債券 利付(20年)第104回	400,000,000	442,444,000	
国庫債券 利付(20年)第105回	1,900,000,000	2,110,672,000	
国庫債券 利付(20年)第106回	400,000,000	446,544,000	
国庫債券 利付(20年)第107回	800,000,000	892,456,000	
国庫債券 利付(20年)第108回	1,600,000,000	1,766,608,000	
国庫債券 利付(20年)第109回	900,000,000	997,119,000	
国庫債券 利付(20年)第110回	2,600,000,000	2,911,584,000	
国庫債券 利付(20年)第111回	800,000,000	904,568,000	
国庫債券 利付(20年)第112回	1,800,000,000	2,024,100,000	
国庫債券 利付(20年)第113回	2,000,000,000	2,257,520,000	
国庫債券 利付(20年)第115回	1,000,000,000	1,139,990,000	
国庫債券 利付(20年)第116回	1,100,000,000	1,259,566,000	
国庫債券 利付(20年)第117回	1,400,000,000	1,593,368,000	
国庫債券 利付(20年)第118回	500,000,000	566,915,000	
国庫債券 利付(20年)第119回	800,000,000	895,584,000	
国庫債券 利付(20年)第120回	800,000,000	884,104,000	
国庫債券 利付(20年)第121回	1,200,000,000	1,354,704,000	
国庫債券 利付(20年)第122回	900,000,000	1,009,359,000	
	1,500,000,000	1,720,065,000	

国庫債券 利付(20年)第123回			
国庫債券 利付(20年)第124回	1,000,000,000	1,139,070,000	
国庫債券 利付(20年)第125回	1,400,000,000	1,621,592,000	
国庫債券 利付(20年)第126回	1,200,000,000	1,371,036,000	
国庫債券 利付(20年)第127回	500,000,000	567,330,000	
国庫債券 利付(20年)第128回	800,000,000	909,960,000	
国庫債券 利付(20年)第129回	1,300,000,000	1,468,142,000	
国庫債券 利付(20年)第130回	2,200,000,000	2,491,016,000	
国庫債券 利付(20年)第131回	800,000,000	899,152,000	
国庫債券 利付(20年)第132回	1,300,000,000	1,463,865,000	
国庫債券 利付(20年)第133回	1,400,000,000	1,588,482,000	
国庫債券 利付(20年)第134回	1,900,000,000	2,160,946,000	
国庫債券 利付(20年)第135回	700,000,000	789,978,000	
国庫債券 利付(20年)第136回	700,000,000	783,818,000	
国庫債券 利付(20年)第137回	1,000,000,000	1,129,510,000	
国庫債券 利付(20年)第138回	800,000,000	889,168,000	
国庫債券 利付(20年)第139回	1,000,000,000	1,120,480,000	
国庫債券 利付(20年)第140回	3,000,000,000	3,391,020,000	
国庫債券 利付(20年)第141回	2,600,000,000	2,941,952,000	
国庫債券 利付(20年)第142回	950,000,000	1,083,931,000	
国庫債券 利付(20年)第143回	2,300,000,000	2,581,359,000	
国庫債券 利付(20年)第144回	1,300,000,000	1,446,458,000	
国庫債券 利付(20年)第145回	3,300,000,000	3,738,801,000	
国庫債券 利付(20年)第146回	3,400,000,000	3,853,084,000	
国庫債券 利付(20年)第147回	4,500,000,000	5,053,860,000	
国庫債券 利付(20年)第148回	4,300,000,000	4,783,019,000	
国庫債券 利付(20年)第149回	4,350,000,000	4,838,940,000	

国庫債券 利付(20年)第150回	4,030,000,000	4,438,843,500
国庫債券 利付(20年)第151回	3,000,000,000	3,234,810,000
国庫債券 利付(20年)第152回	2,650,000,000	2,855,057,000
国庫債券 利付(20年)第153回	2,100,000,000	2,285,955,000
国庫債券 利付(20年)第154回	2,820,000,000	3,034,348,200
国庫債券 利付(20年)第155回	3,850,000,000	4,044,309,500
国庫債券 利付(20年)第156回	5,150,000,000	5,013,731,000
国庫債券 利付(20年)第157回	4,540,000,000	4,290,799,400
国庫債券 利付(20年)第158回	3,470,000,000	3,403,271,900
国庫債券 利付(20年)第159回	3,010,000,000	2,983,451,800
国庫債券 利付(20年)第160回	2,000,000,000	2,003,820,000
国庫債券 利付(20年)第161回	3,100,000,000	3,057,840,000
国庫債券 利付(20年)第162回	1,700,000,000	1,672,120,000
国庫債券 利付(20年)第163回	2,000,000,000	1,961,460,000
国庫債券 利付(20年)第164回	3,600,000,000	3,469,320,000
国庫債券 利付(20年)第165回	2,700,000,000	2,593,431,000
国庫債券 利付(20年)第166回	2,300,000,000	2,269,847,000
国庫債券 利付(20年)第167回	2,600,000,000	2,482,220,000
国庫債券 利付(20年)第168回	3,200,000,000	2,997,216,000
国庫債券 利付(20年)第169回	4,430,000,000	4,064,746,500
国庫債券 利付(20年)第170回	4,300,000,000	3,929,340,000
国庫債券 利付(20年)第171回	4,500,000,000	4,098,060,000
国庫債券 利付(20年)第172回	3,340,000,000	3,082,452,600
国庫債券 利付(20年)第173回	4,250,000,000	3,906,472,500
国庫債券 利付(20年)第174回	6,970,000,000	6,380,407,700
国庫債券 利付(20年)第175回	5,500,000,000	5,104,715,000
国庫債券 利付(20年)第176回	6,020,000,000	5,569,403,000

		国庫債券 利付(20年)第177回	5,070,000,000	4,589,921,700
		国庫債券 利付(20年)第178回	4,250,000,000	3,909,107,500
		国庫債券 利付(20年)第179回	5,000,000,000	4,587,150,000
		国庫債券 利付(20年)第180回	2,000,000,000	1,933,060,000
		国庫債券 利付(20年)第181回	2,500,000,000	2,455,675,000
		国庫債券 利付(20年)第182回	1,500,000,000	1,524,465,000
		国庫債券 利付(20年)第183回	1,000,000,000	1,068,600,000
		メキシコ合衆国 第19回円貨社債(2014)	200,000,000	201,688,000
		ハンガリー円貨債券(2020)第8回	100,000,000	99,533,000
	小計	銘柄数: 266 組入時価比率: 81.5%	717,190,000,000	728,939,776,450 82.1%
	合計			728,939,776,450
地方債証券	日本円	東京都 公募第736回	100,000,000	100,729,000
		東京都 公募第745回	300,000,000	303,429,000
		東京都 公募第760回	100,000,000	99,895,000
		東京都 公募第761回	100,000,000	99,999,000
		東京都 公募第769回	500,000,000	501,580,000
		東京都 公募第778回	100,000,000	99,827,000
		東京都 公募第784回	200,000,000	200,252,000
		東京都 公募第813回	200,000,000	197,050,000
		東京都 公募第822回	130,000,000	126,438,000
		東京都 公募第830回	400,000,000	388,312,000
		東京都 公募(30年)第7回	100,000,000	122,466,000
		東京都 公募第10回	200,000,000	239,596,000
		東京都 公募第7回	100,000,000	105,337,000
		東京都 公募(20年)第13回	100,000,000	109,278,000
		東京都 公募(20年)第16回	200,000,000	220,056,000
		東京都 公募(20年)第17回	200,000,000	220,962,000
		東京都 公募(20年)第20回	180,000,000	200,836,800
		東京都 公募第23回	100,000,000	113,161,000
		東京都 公募(20年)第26回	100,000,000	110,067,000
		東京都 公募(20年)第28回	100,000,000	109,550,000
		東京都 公募(20年)第29回	200,000,000	219,198,000
		東京都 公募(20年)第30回	100,000,000	108,902,000
		東京都 公募(5年)第31回	300,000,000	299,943,000
		東京都 公募(5年)第32回	300,000,000	299,964,000
		北海道 公募平成26年度第13回	100,000,000	100,772,000
		北海道 公募平成27年度第7回	100,000,000	101,167,000

北海道	公募平成29年度第5回	200,000,000	200,174,000
北海道	公募平成29年度第7回	100,000,000	100,172,000
北海道	公募平成29年度第9回	100,000,000	100,078,000
北海道	公募平成30年度第15回	246,240,000	242,034,220
北海道	公募平成30年度第18回	200,000,000	198,658,000
北海道	公募令和2年度第4回	300,000,000	296,298,000
北海道	公募令和4年度第5回	100,000,000	96,519,000
宮城県	公募第31回1号	300,000,000	303,675,000
宮城県	公募第32回2号	100,000,000	100,088,000
神奈川県	公募第206回	100,000,000	100,793,000
神奈川県	公募第208回	100,000,000	100,664,000
神奈川県	公募第210回	200,000,000	201,512,000
神奈川県	公募第212回	100,000,000	100,798,000
神奈川県	公募第231回	200,000,000	200,378,000
神奈川県	公募第243回	200,000,000	197,278,000
神奈川県	公募第247回	200,000,000	197,180,000
神奈川県	公募第258回	100,000,000	97,210,000
神奈川県	公募(30年)第3回	100,000,000	123,306,000
神奈川県	公募第7回	300,000,000	325,053,000
神奈川県	公募(20年)第14回	100,000,000	111,752,000
神奈川県	公募(20年)第17回	200,000,000	224,948,000
神奈川県	公募(20年)第20回	100,000,000	109,770,000
神奈川県	公募(20年)第21回	200,000,000	218,392,000
神奈川県	公募(20年)第26回	100,000,000	108,578,000
大阪府	公募第383回	100,000,000	100,750,000
大阪府	公募第384回	100,000,000	100,777,000
大阪府	公募第387回	300,000,000	302,163,000
大阪府	公募第389回	100,000,000	100,815,000
大阪府	公募第396回	200,000,000	202,220,000
大阪府	公募第417回	102,000,000	102,446,760
大阪府	公募第423回	100,000,000	100,061,000
大阪府	公募第429回	179,000,000	178,876,490
大阪府	公募第452回	100,000,000	98,383,000
大阪府	公募第467回	140,000,000	137,040,400
大阪府	公募第469回	150,000,000	146,232,000
大阪府	公募第479回	200,000,000	195,258,000
大阪府	公募第481回	100,000,000	97,129,000
大阪府	公募第5回	100,000,000	112,822,000
大阪府	公募第8回	100,000,000	111,647,000
大阪府	公募(5年)第173回	200,000,000	199,792,000
大阪府	公募(5年)第174回	200,000,000	199,784,000
大阪府	公募(5年)第178回	400,000,000	399,296,000
大阪府	公募(5年)第184回	400,000,000	398,972,000
大阪府	公募(5年)第190回	200,000,000	199,078,000

京都府	公募平成26年度第5回	100,000,000	108,324,000	
京都府	公募平成26年度第7回	200,000,000	201,632,000	
京都府	公募(20年)平成27年度第5回	200,000,000	211,162,000	
京都府	公募(15年)平成27年度第8回	100,000,000	103,084,000	
京都府	公募(15年)平成28年度第2回	200,000,000	196,726,000	
京都府	公募(20年)平成28年度第5回	100,000,000	93,887,000	
京都府	公募平成29年度第4回	100,000,000	100,211,000	
兵庫県	公募平成26年度第17回	100,000,000	100,833,000	
兵庫県	公募平成29年度第22回	100,000,000	99,889,000	
兵庫県	公募(30年)第2回	200,000,000	241,024,000	
兵庫県	公募(15年)第1回	300,000,000	315,792,000	
兵庫県	公募(15年)第3回	200,000,000	210,182,000	
兵庫県	公募(12年)第3回	300,000,000	303,210,000	
兵庫県	公募(15年)第8回	100,000,000	104,858,000	
兵庫県	公募(15年)第11回	100,000,000	102,726,000	
兵庫県	公募第2回	100,000,000	109,785,000	
兵庫県	公募第9回	100,000,000	112,762,000	
兵庫県	公募(20年)第11回	200,000,000	221,398,000	
兵庫県	公募(20年)第14回	100,000,000	110,185,000	
兵庫県	公募(20年)第21回	100,000,000	109,148,000	
兵庫県	公募(20年)第22回	100,000,000	107,562,000	
静岡県	公募平成26年度第3回	165,000,000	166,293,600	
静岡県	公募平成26年度第8回	100,000,000	100,825,000	
静岡県	公募平成26年度第9回	200,000,000	201,706,000	
静岡県	公募平成27年度第11回	115,400,000	115,627,338	
静岡県	公募平成28年度第2回	300,000,000	300,321,000	
静岡県	公募平成29年度第3回	100,000,000	100,198,000	
静岡県	公募(31年)第1回	174,000,000	172,453,140	
静岡県	公募(5年)令和3年度第2回	100,000,000	99,897,000	
静岡県	公募(5年)令和3年度第5回	300,000,000	299,511,000	
静岡県	公募(15年)第2回	200,000,000	210,734,000	
静岡県	公募(15年)第5回	200,000,000	209,498,000	
静岡県	公募(15年)第9回	100,000,000	102,874,000	
静岡県	公募(20年)第11回	100,000,000	110,823,000	
静岡県	公募(20年)第14回	200,000,000	220,064,000	
静岡県	公募(20年)第18回	100,000,000	108,515,000	
静岡県	公募(20年)第30回	200,000,000	180,924,000	
愛知県	公募平成20年度第8回	100,000,000	110,198,000	
愛知県	公募(20年)平成22年度第8回	200,000,000	222,432,000	

愛知県 公募(20年)平成24年度第4回	100,000,000	109,545,000	
愛知県 公募(15年)平成24年度第14回	400,000,000	421,272,000	
愛知県 公募平成24年度第17回	100,000,000	111,405,000	
愛知県 公募(30年)平成25年度第8回	120,000,000	138,608,400	
愛知県 公募(20年)平成25年度第17回	200,000,000	219,816,000	
愛知県 公募平成26年度第8回	100,000,000	111,361,000	
愛知県 公募平成26年度第13回	100,000,000	107,332,000	
愛知県 公募平成26年度第17回	300,000,000	302,577,000	
愛知県 公募(15年)平成27年度第2回	300,000,000	309,111,000	
愛知県 公募平成27年度第15回	100,000,000	101,158,000	
愛知県 公募平成29年度第8回	100,000,000	100,216,000	
愛知県 公募平成29年度第9回	100,000,000	99,976,000	
愛知県 公募平成30年度第7回	200,000,000	199,626,000	
愛知県 公募令和3年度第10回	200,000,000	199,402,000	
広島県 公募平成26年度第5回	109,650,000	110,281,584	
広島県 公募平成26年度第7回	200,000,000	201,752,000	
広島県 公募平成29年度第3回	100,000,000	99,957,000	
広島県 公募平成29年度第4回	211,300,000	211,777,538	
広島県 公募令和2年度第2回	100,000,000	98,822,000	
広島県 公募令和2年度第7回	300,000,000	295,569,000	
埼玉県 公募平成26年度第3回	100,000,000	100,762,000	
埼玉県 公募平成26年度第6回	200,000,000	201,622,000	
埼玉県 公募平成26年度第7回	400,000,000	403,224,000	
埼玉県 公募平成26年度第9回	100,000,000	100,792,000	
埼玉県 公募平成27年度第9回	100,000,000	100,555,000	
埼玉県 公募平成28年度第5回	100,000,000	99,939,000	
埼玉県 公募平成30年度第4回	200,000,000	199,950,000	
埼玉県 公募令和元年度第4回	100,000,000	98,737,000	
埼玉県 公募令和2年度第4回	300,000,000	296,301,000	
埼玉県 公募(15年)第1回	100,000,000	104,263,000	
埼玉県 公募(15年)第2回	200,000,000	207,816,000	
埼玉県 公募(15年)第3回	100,000,000	99,774,000	
埼玉県 公募(25年)第2回	200,000,000	188,076,000	
埼玉県 公募(30年)第9回	200,000,000	179,294,000	
埼玉県 公募(20年)第6回	100,000,000	111,113,000	
埼玉県 公募(20年)第16回	100,000,000	105,419,000	
埼玉県 公募(20年)第19回	100,000,000	96,326,000	
埼玉県 公募(20年)第20回	100,000,000	97,123,000	
福岡県 公募平成26年度第1回	100,000,000	100,804,000	
福岡県 公募平成27年度第1回	300,000,000	303,759,000	
福岡県 公募平成29年度第1回	100,000,000	100,254,000	

福岡県 公募平成23年度第1回	100,000,000	105,116,000	
福岡県 公募(15年)平成27年度第1回	200,000,000	206,172,000	
福岡県 公募(15年)令和元年度第1回	100,000,000	95,458,000	
福岡県 公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	123,481,000	
福岡県 公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	111,582,000	
福岡県 公募(30年・定時償還)平成29年度第2回	100,000,000	91,922,000	
福岡県 公募(30年・定時償還)令和元年度第3回	100,000,000	79,019,000	
福岡県 公募(20年)平成20年度第1回	300,000,000	332,877,000	
福岡県 公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	110,254,000	
福岡県 公募(20年)平成22年度第1回	300,000,000	330,855,000	
福岡県 公募(20年)平成22年度第2回	300,000,000	339,723,000	
福岡県 公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	108,547,000	
千葉県 公募平成26年度第1回	100,000,000	100,731,000	
千葉県 公募平成26年度第3回	200,000,000	201,592,000	
千葉県 公募平成26年度第6回	120,000,000	120,698,400	
千葉県 公募平成27年度第6回	200,000,000	202,344,000	
千葉県 公募平成28年度第4回	200,000,000	200,034,000	
千葉県 公募平成29年度第4回	100,000,000	99,956,000	
千葉県 公募平成29年度第8回	100,000,000	100,026,000	
千葉県 公募令和元年度第6回	300,000,000	297,117,000	
千葉県 公募令和4年度第4回	100,000,000	96,978,000	
千葉県 公募(20年)第1回	400,000,000	422,200,000	
千葉県 公募(20年)第8回	100,000,000	113,031,000	
千葉県 公募(20年)第13回	200,000,000	218,454,000	
千葉県 公募(20年)第16回	200,000,000	218,836,000	
千葉県 公募(20年)第17回	100,000,000	107,823,000	
新潟県 公募平成30年度第2回	200,000,000	200,362,000	
新潟県 公募令和2年度第2回	120,000,000	117,805,200	
長野県 公募令和3年度第1回	300,000,000	294,630,000	
茨城県 公募令和3年度第3回	200,000,000	199,544,000	
群馬県 公募第12回	100,000,000	101,187,000	
群馬県 公募(5年)第13回	300,000,000	299,316,000	
群馬県 公募(20年)第3回	100,000,000	109,414,000	
岐阜県 公募平成26年度第1回	186,670,000	188,195,093	
共同発行市場地方債 公募第136回	200,000,000	201,592,000	
	500,000,000	503,895,000	

共同発行市場地方債 公募第137回			
共同発行市場地方債 公募第139回	155,000,000	156,298,900	
共同発行市場地方債 公募第143回	540,000,000	544,471,200	
共同発行市場地方債 公募第145回	1,000,000,000	1,008,030,000	
共同発行市場地方債 公募第152回	400,000,000	404,888,000	
共同発行市場地方債 公募第154回	300,000,000	303,087,000	
共同発行市場地方債 公募第156回	200,000,000	200,306,000	
共同発行市場地方債 公募第157回	300,000,000	300,282,000	
共同発行市場地方債 公募第161回	300,000,000	299,880,000	
共同発行市場地方債 公募第172回	600,000,000	602,118,000	
共同発行市場地方債 公募第184回	100,000,000	99,814,000	
共同発行市場地方債 公募第186回	400,000,000	400,640,000	
共同発行市場地方債 公募第188回	300,000,000	300,534,000	
共同発行市場地方債 公募第190回	610,000,000	607,163,500	
共同発行市場地方債 公募第191回	100,000,000	99,412,000	
共同発行市場地方債 公募第194回	200,000,000	198,170,000	
共同発行市場地方債 公募第196回	400,000,000	394,996,000	
共同発行市場地方債 公募第197回	300,000,000	296,106,000	
共同発行市場地方債 公募第200回	100,000,000	98,622,000	
共同発行市場地方債 公募第206回	300,000,000	296,220,000	
共同発行市場地方債 公募第213回	300,000,000	294,015,000	
共同発行市場地方債 公募第215回	400,000,000	392,168,000	
共同発行市場地方債 公募第228回	300,000,000	293,004,000	
共同発行市場地方債 公募第229回	250,000,000	245,367,500	
共同発行市場地方債 公募第234回	300,000,000	290,799,000	
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	111,780,000	
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	108,619,000	
堺市 公募第3回	100,000,000	97,188,000	

長崎県	公募令和元年度第3回	100,000,000	98,706,000
長崎県	公募令和4年度第3回	100,000,000	97,899,000
島根県	公募(30年)平成29年度第1回	100,000,000	92,131,000
佐賀県	公募平成28年度第1回	100,000,000	99,947,000
福島県	公募平成26年度第1回	200,000,000	201,608,000
滋賀県	公募平成26年度第1回	142,000,000	143,141,680
熊本県	公募平成28年度第2回	132,000,000	131,858,760
熊本市	公募平成29年度第1回	100,000,000	100,088,000
新潟市	公募平成29年度第1回	100,000,000	100,143,000
浜松市	公募平成26年度第1回	100,000,000	100,582,000
大阪市	公募平成26年度第5回	100,000,000	100,872,000
大阪市	公募平成27年度第6回	100,000,000	101,155,000
大阪市	公募令和2年度第2回	300,000,000	296,220,000
大阪市	公募令和3年度第2回	300,000,000	293,754,000
大阪市	公募(15年)第1回	100,000,000	105,606,000
大阪市	公募(20年)第1回	300,000,000	329,478,000
大阪市	公募(20年)第5回	100,000,000	112,255,000
大阪市	公募(20年)第6回	100,000,000	111,161,000
大阪市	公募(20年)第17回	200,000,000	220,046,000
大阪市	公募(20年)第26回	100,000,000	96,714,000
名古屋市	公募第488回	300,000,000	302,607,000
名古屋市	公募第489回	100,000,000	100,773,000
名古屋市	公募第501回	200,000,000	200,140,000
名古屋市	公募第503回	100,000,000	100,051,000
名古屋市	公募第504回	200,000,000	199,950,000
名古屋市	公募第511回	200,000,000	197,128,000
名古屋市	公募第512回	300,000,000	296,406,000
名古屋市	公募(12年)第1回	200,000,000	204,536,000
名古屋市	公募(15年)第2回	100,000,000	104,144,000
名古屋市	公募(20年)第19回	100,000,000	94,183,000
京都市	公募平成29年度第1回	100,000,000	100,258,000
京都市	公募平成29年度第4回	101,280,000	101,536,238
京都市	公募(20年)第2回	100,000,000	105,223,000
京都市	公募(20年)第5回	200,000,000	216,840,000
京都市	公募(20年)第6回	100,000,000	109,928,000
京都市	公募(20年)第13回	100,000,000	107,247,000
京都市	公募(20年)第15回	200,000,000	191,470,000
神戸市	公募平成26年度第17回	300,000,000	301,449,000
神戸市	公募平成28年度第1回	200,000,000	200,188,000
神戸市	公募平成30年度第2回	200,000,000	179,294,000
横浜市	公募公債平成26年度5回	200,000,000	201,564,000
横浜市	公募平成28年度第5回	300,000,000	301,329,000
横浜市	公募平成29年度第3回	100,000,000	100,319,000

横浜市	公募2019年度第3回	200,000,000	197,090,000
横浜市	公募(30年)第2回	200,000,000	240,230,000
横浜市	公募(20年)第11回	100,000,000	107,823,000
横浜市	公募(20年)第18回	100,000,000	111,841,000
横浜市	公募(20年)第26回	100,000,000	110,860,000
横浜市	公募(20年)第30回	100,000,000	107,489,000
札幌市	公募(15年)平成23年度第9回	200,000,000	210,688,000
札幌市	公募(20年)平成24年度第1回	100,000,000	111,215,000
札幌市	公募(20年)平成24年度第11回	100,000,000	111,280,000
札幌市	公募平成26年度第4回	100,000,000	100,651,000
札幌市	公募平成26年度第9回	200,000,000	201,438,000
札幌市	公募(5年)令和3年度第8回	100,000,000	97,525,000
札幌市	公募(5年)令和4年度第4回	100,000,000	97,562,000
川崎市	公募第95回	160,000,000	157,380,800
川崎市	公募(20年)第14回	100,000,000	111,474,000
川崎市	公募(20年)第17回	100,000,000	109,242,000
川崎市	公募(20年)第19回	100,000,000	107,233,000
川崎市	公募(30年)第11回	100,000,000	89,051,000
北九州市	公募(10年)令和2年度第2回	200,000,000	195,866,000
北九州市	公募(20年)第3回	200,000,000	219,262,000
北九州市	公募(20年)第14回	100,000,000	109,637,000
福岡市	公募(20年)平成21年度第3回	200,000,000	223,914,000
福岡市	公募(20年)平成23年度第4回	100,000,000	111,864,000
福岡市	公募平成26年度第2回	100,000,000	108,714,000
福岡市	公募平成26年度第5回	100,000,000	100,834,000
福岡市	公募平成26年度第8回	160,000,000	161,417,600
福岡市	公募(5年)2020年度第9回	300,000,000	299,712,000
広島市	公募平成26年度第2回	100,000,000	100,771,000
広島市	公募平成27年度第2回	500,000,000	505,790,000
広島市	公募(10年)平成30年度第6回	241,000,000	239,667,270
広島市	公募(10年)令和3年度第6回	100,000,000	98,211,000
千葉市	公募平成26年度第2回	200,000,000	201,640,000
三重県	公募平成28年度第1回	155,000,000	155,354,950
福井県	公募平成27年度第4回	200,000,000	200,220,000
福井県	公募令和元年度第3回	200,000,000	197,074,000
福井県	公募令和4年度第5回	100,000,000	97,070,000
徳島県	公募平成29年度第2回	200,000,000	200,176,000

	徳島県 公募平成30年度第2回	300,000,000	300,540,000	
	山梨県 公募令和元年度第1回	100,000,000	98,537,000	
	岡山県 公募平成28年度第2回	168,900,000	169,445,547	
	岡山県 公募令和2年度第3回	300,000,000	295,788,000	
	岡山県 公募令和3年度第1回	100,000,000	97,767,000	
	秋田県 公募令和3年度第1回	116,600,000	114,233,020	
	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	111,112,000	
	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	337,710,000	
	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第148回	100,000,000	93,606,000	
	福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	110,724,000	
	福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	103,157,000	
	福岡北九州高速道路債券 第145回	100,000,000	95,855,000	
小計	銘柄数：305 組入時価比率：6.2%	54,281,040,000	55,460,775,928 6.2%	
合計			55,460,775,928	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券(2014)	100,000,000	100,634,000
		新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	117,284,310
		新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	316,731,000
		新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	104,665,000
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	104,055,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	104,329,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第66回	400,000,000	399,884,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	200,130,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	100,198,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	299,814,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	200,000,000	198,956,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第101回	300,000,000	299,910,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第137回	400,000,000	399,352,000
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第138回	400,000,000	390,944,000
		日本政策投資銀行社債 政府保証第37回	400,000,000	400,384,000

日本政策投資銀行社債 政府保証第 4 2 回	300,000,000	300,279,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 5 2 回	410,000,000	409,930,300	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 5 5 回	300,000,000	298,212,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 7 5 回	370,000,000	363,865,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 回	400,000,000	522,264,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 回	100,000,000	120,811,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 8 回	200,000,000	214,144,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 7 回	100,000,000	107,673,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 2 3 回	300,000,000	327,747,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 2 6 回	100,000,000	122,859,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 3 3 回	200,000,000	259,540,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 3 9 回	300,000,000	333,306,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 7 回	100,000,000	112,354,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 8 9 回	100,000,000	108,768,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 9 5 回	200,000,000	219,218,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 0 3 回	350,000,000	381,696,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 0 5 回	100,000,000	110,624,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 3 0 回	200,000,000	201,326,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 3 4 回	200,000,000	201,248,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 3 6 回	200,000,000	201,646,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 4 5 回	300,000,000	309,888,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 4 9 回	100,000,000	104,785,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 1 回	100,000,000	105,361,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 7 回	100,000,000	103,366,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 6 4 回	100,000,000	104,339,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 7 3 回	100,000,000	76,553,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 8 8 回	100,000,000	96,040,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第204回	100,000,000	85,616,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	161,076,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	112,001,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	224,184,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	224,686,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	226,402,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	225,614,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第111回	100,000,000	112,241,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	223,174,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	116,947,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第146回	100,000,000	111,797,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第164回	100,000,000	110,965,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	112,566,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第167回	100,000,000	110,765,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	200,000,000	220,392,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	300,000,000	328,125,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	342,657,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第176回	200,000,000	220,554,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第181回	100,000,000	110,816,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	111,599,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第185回	200,000,000	223,854,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第196回	400,000,000	448,012,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	109,438,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	110,601,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	100,000,000	109,400,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第220回	300,000,000	302,424,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	110,591,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 5回	190,000,000	191,499,100	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 9回	630,000,000	635,386,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 3回	100,000,000	107,592,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 4回	100,000,000	100,809,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 9回	500,000,000	529,185,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 1回	200,000,000	201,788,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 5回	400,000,000	419,292,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 6回	100,000,000	105,914,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 8回	400,000,000	403,984,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 6 1回	401,000,000	405,062,130	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 1回	151,000,000	151,048,320	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 6回	200,000,000	193,628,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 7回	100,000,000	100,080,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 0 6回	403,000,000	403,979,290	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 1 5回	100,000,000	100,130,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 1回	600,000,000	601,164,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 4回	100,000,000	99,867,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 5回	100,000,000	91,134,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 9回	500,000,000	501,075,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 2回	131,000,000	130,874,240	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 1回	100,000,000	99,869,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 4回	200,000,000	199,518,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 7回	100,000,000	100,180,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 8回	100,000,000	79,652,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第9回	100,000,000	119,466,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第2 8回	400,000,000	485,596,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第3 3回	100,000,000	123,100,000	

日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第38回	1,000,000,000	1,033,290,000	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	300,000,000	370,467,000	
地方公営企業等金融機構債券(20年) 第1回	100,000,000	109,932,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第1回	300,000,000	335,844,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第4回	100,000,000	111,845,000	
地方公共団体金融機構債券 F16回	100,000,000	107,078,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第6回	300,000,000	339,087,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	400,000,000	451,632,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第10回	300,000,000	329,727,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第20回	100,000,000	110,942,000	
地方公共団体金融機構債券 F104回	100,000,000	102,511,000	
地方公共団体金融機構債券 F122回	100,000,000	105,079,000	
地方公共団体金融機構債券 F124回	100,000,000	105,077,000	
地方公共団体金融機構債券 F132回	500,000,000	512,205,000	
地方公共団体金融機構債券 F142回	100,000,000	101,669,000	
地方公共団体金融機構債券 F145回	200,000,000	204,086,000	
地方公共団体金融機構債券 F147回	100,000,000	104,387,000	
地方公共団体金融機構債券 F160回	100,000,000	103,908,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第29回	100,000,000	110,375,000	
地方公共団体金融機構債券(15年) 第2回	200,000,000	209,636,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第59回	116,000,000	116,825,920	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第38回	100,000,000	108,638,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	315,012,000	
地方公共団体金融機構債券 F248回	100,000,000	108,546,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第64回	100,000,000	100,792,000	
地方公共団体金融機構債券 第64回	100,000,000	100,828,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第39回	200,000,000	215,834,000	

政保 地方公共団体金融機構債券 第65回	400,000,000	403,332,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第69回	420,000,000	423,246,600	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第43回	100,000,000	104,916,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第72回	189,000,000	191,065,770	
地方公共団体金融機構債券 第74 回	300,000,000	303,273,000	
地方公共団体金融機構債券 第77 回	100,000,000	101,122,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第78回	616,000,000	622,172,320	
地方公共団体金融機構債券 第79 回	400,000,000	404,636,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第80回	300,000,000	302,697,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第83回	116,000,000	116,037,120	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第53回	200,000,000	183,740,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第91回	300,000,000	300,288,000	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第58回	100,000,000	98,156,000	
地方公共団体金融機構債券 第95 回	200,000,000	200,016,000	
地方公共団体金融機構債券 第10 1回	400,000,000	399,856,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第108回	157,000,000	156,825,730	
政保 地方公共団体金融機構債券 第110回	100,000,000	99,788,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第113回	110,000,000	110,179,300	
政保 地方公共団体金融機構債券 第119回	116,000,000	114,780,840	
政保 地方公共団体金融機構債券 11回	500,000,000	499,930,000	
地方公共団体金融機構債券 12回	200,000,000	164,906,000	
公営企業債券(20年) 第19回 財投機関債	100,000,000	108,215,000	
公営企業債券(20年) 第20回 財投機関債	100,000,000	108,133,000	
公営企業債券(20年) 第23回 財投機関債	200,000,000	218,354,000	
公営企業債券(20年) 第24回 財投機関債	100,000,000	110,079,000	
公営企業債券(20年) 第25回 財投機関債	100,000,000	111,480,000	
首都高速道路 第28回	200,000,000	198,818,000	
阪神高速道路 第25回	100,000,000	99,615,000	

日本政策金融公庫債券 政府保証第 6 3 回	270,000,000	265,207,500	
都市再生債券 財投機関債第 9 3 回	100,000,000	104,655,000	
都市再生債券 財投機関債第 9 6 回	200,000,000	201,694,000	
都市再生債券 財投機関債第 9 7 回	100,000,000	104,265,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 0 1 回	100,000,000	103,805,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 0 9 回	100,000,000	103,795,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 1 3 回	300,000,000	309,723,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 2 1 回	200,000,000	200,566,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 2 7 回	100,000,000	99,790,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 5 5 回	100,000,000	79,360,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第 7 回	100,000,000	104,841,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第 1 7 回	400,000,000	401,640,000	
関西国際空港債券 政府保証第 5 4 回	300,000,000	334,932,000	
預金保険機構債券 政府保証第 2 3 0 回	600,000,000	600,744,000	
預金保険機構債券 政府保証第 2 3 1 回	300,000,000	300,414,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 3 回	400,000,000	432,576,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 6 回	200,000,000	218,884,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 4 2 回	100,000,000	103,760,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 4 9 回	100,000,000	112,221,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 5 9 回	100,000,000	111,437,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 5 回	100,000,000	112,720,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 7 回	300,000,000	315,885,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 8 回	100,000,000	112,763,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 8 1 回	100,000,000	111,846,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 8 5 回	200,000,000	222,558,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 9 0 回	200,000,000	210,540,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 9 4 回	100,000,000	111,495,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 1 1 回	100,000,000	105,023,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第112回	100,000,000	108,929,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第115回	100,000,000	109,900,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第120回	100,000,000	109,588,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第123回	300,000,000	329,574,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第128回	100,000,000	118,469,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第132回	200,000,000	207,936,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第137回	100,000,000	105,245,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第143回	100,000,000	104,786,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第162回	100,000,000	106,229,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第177回	450,000,000	454,986,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第188回	300,000,000	299,859,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	300,000,000	299,841,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第208回	200,000,000	200,028,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	96,740,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	129,749,100
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第277回	100,000,000	79,184,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第301回	300,000,000	299,670,000
成田国際空港 第17回	400,000,000	402,984,000
成田国際空港 第19回	100,000,000	100,345,000
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第6回	200,000,000	208,858,000
商工債券 利付第829回い号	200,000,000	200,176,000
商工債券 利付第831回い号	200,000,000	200,056,000
商工債券 利付第833回い号	100,000,000	99,968,000
商工債券 利付第845回い号	300,000,000	300,039,000
商工債券 利付第852回い号	100,000,000	99,699,000
商工債券 利付第854回い号	400,000,000	398,428,000
商工債券 利付第856回い号	200,000,000	199,162,000
商工債券 利付第868回い号	100,000,000	99,779,000
商工債券 利付第872回い号	100,000,000	100,656,000
しんきん中金債券 利付第374回	300,000,000	299,550,000
しんきん中金債券 利付第377回	100,000,000	99,754,000
しんきん中金債券 利付第379回	400,000,000	398,832,000
しんきん中金債券 利付第380回	100,000,000	99,639,000

商工債券 利付(3年)第258回	100,000,000	99,972,000	
商工債券 利付(10年)第15回	200,000,000	201,870,000	
商工債券 利付(10年)第41回	200,000,000	195,706,000	
国際協力機構債券 第6回財投機関債	200,000,000	225,002,000	
国際協力機構債券 第15回財投機関債	100,000,000	109,173,000	
国際協力機構債券 第25回財投機関債	100,000,000	109,027,000	
国際協力機構債券 第32回財投機関債	100,000,000	105,115,000	
国際協力機構債券 第35回財投機関債	100,000,000	99,886,000	
東日本高速道路 第57回	100,000,000	99,741,000	
東日本高速道路 第61回	200,000,000	197,076,000	
東日本高速道路 第83回	200,000,000	199,096,000	
東日本高速道路 第86回	400,000,000	397,116,000	
中日本高速道路 第63回	100,000,000	101,138,000	
中日本高速道路 第79回	300,000,000	299,913,000	
中日本高速道路 第86回	100,000,000	99,737,000	
中日本高速道路 第89回	100,000,000	99,571,000	
中日本高速道路 第90回	300,000,000	298,521,000	
中日本高速道路 第91回	200,000,000	198,852,000	
西日本高速道路 第23回	100,000,000	100,684,000	
西日本高速道路 第30回	300,000,000	299,859,000	
西日本高速道路 第50回	200,000,000	199,962,000	
西日本高速道路 第64回	200,000,000	198,818,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第68回	200,000,000	201,518,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	100,000,000	108,052,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第71回	500,000,000	504,095,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第90回	300,000,000	293,529,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第135回	300,000,000	295,113,000	
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	19,218,000	19,232,221	
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	22,006,000	22,325,747	
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	39,656,000	39,682,966	
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	38,460,000	38,497,306	
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	59,460,000	59,512,919	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	10,746,000	10,925,565	
	16,294,000	17,177,460	

貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券			
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	55,215,000	58,153,542	
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	49,402,000	51,359,801	
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	57,960,000	60,506,762	
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	43,008,000	44,656,066	
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	28,692,000	30,034,785	
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	53,877,000	56,245,432	
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	62,136,000	64,169,711	
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	93,576,000	96,848,352	
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	83,022,000	86,212,535	
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	55,890,000	57,884,714	
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	19,938,000	20,741,501	
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	48,626,000	50,818,546	
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	32,241,000	33,207,262	
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	71,616,000	73,773,790	
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	31,372,000	32,317,238	
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	96,135,000	99,743,907	
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	20,536,000	21,610,238	
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	20,738,000	21,833,381	
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	19,673,000	20,666,093	
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	19,016,000	19,870,959	
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	53,240,000	55,358,952	
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	75,855,000	78,841,411	
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	25,494,000	26,518,348	
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	61,826,000	64,034,424	
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	58,092,000	60,736,928	
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	58,092,000	60,900,167	

貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	102,860,000	106,756,336
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	56,956,000	59,280,374
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	101,856,000	105,295,677
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	91,734,000	94,454,830
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	73,422,000	76,452,125
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	60,746,000	63,050,703
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	153,320,000	157,692,686
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	262,640,000	269,799,566
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	40,658,000	41,582,562
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	41,826,000	42,815,603
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	42,884,000	43,723,668
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	90,884,000	91,964,610
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	96,446,000	96,773,916
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	50,838,000	51,566,508
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	54,592,000	55,160,302
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	161,616,000	164,093,573
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	167,427,000	170,541,142
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	113,096,000	115,006,191
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	55,000,000	55,809,050
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	55,920,000	56,897,481
貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	213,540,000	210,249,348
貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	143,352,000	141,724,954
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	144,094,000	142,174,667
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	71,656,000	70,780,363
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	143,784,000	141,897,553
貸付債権担保第120回住宅金融支援機構債券	72,288,000	71,048,983
貸付債権担保第121回住宅金融支援機構債券	72,876,000	71,734,761

貸付債権担保第123回住宅金融支援機構債券	74,294,000	73,215,994
貸付債権担保第125回住宅金融支援機構債券	296,692,000	291,535,493
貸付債権担保第126回住宅金融支援機構債券	224,424,000	220,557,174
貸付債権担保第128回住宅金融支援機構債券	149,932,000	147,254,214
貸付債権担保第129回住宅金融支援機構債券	153,582,000	151,101,650
貸付債権担保第134回住宅金融支援機構債券	155,954,000	152,507,416
貸付債権担保第135回住宅金融支援機構債券	78,519,000	76,759,389
貸付債権担保第136回住宅金融支援機構債券	78,615,000	77,105,592
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	78,780,000	76,902,672
貸付債権担保第142回住宅金融支援機構債券	243,822,000	236,777,982
貸付債権担保第144回住宅金融支援機構債券	242,340,000	235,370,301
貸付債権担保第150回住宅金融支援機構債券	426,640,000	409,599,998
貸付債権担保第152回住宅金融支援機構債券	172,538,000	167,087,524
貸付債権担保第154回住宅金融支援機構債券	173,892,000	167,884,031
貸付債権担保第164回住宅金融支援機構債券	274,074,000	264,295,039
貸付債権担保第165回住宅金融支援機構債券	181,414,000	175,401,940
貸付債権担保第166回住宅金融支援機構債券	273,579,000	265,538,513
貸付債権担保第167回住宅金融支援機構債券	183,684,000	178,191,848
貸付債権担保第168回住宅金融支援機構債券	183,390,000	177,734,252
貸付債権担保第169回住宅金融支援機構債券	277,833,000	268,928,452
貸付債権担保第170回住宅金融支援機構債券	463,895,000	447,858,149
貸付債権担保第174回住宅金融支援機構債券	283,326,000	273,741,081
貸付債権担保第175回住宅金融支援機構債券	286,218,000	275,951,360
貸付債権担保第176回住宅金融支援機構債券	286,230,000	274,815,147
貸付債権担保第177回住宅金融支援機構債券	191,222,000	184,817,975
貸付債権担保第178回住宅金融支援機構債券	286,056,000	278,492,679
貸付債権担保第179回住宅金融支援機構債券	288,783,000	280,399,629

		貸付債権担保第180回住宅金融支援機構債券	192,402,000	187,395,699	
		貸付債権担保第183回住宅金融支援機構債券	586,170,000	571,375,069	
		貸付債権担保第185回住宅金融支援機構債券	295,602,000	289,296,809	
		貸付債権担保第186回住宅金融支援機構債券	197,558,000	195,971,609	
	小計	銘柄数：330 組入時価比率：6.9%	60,361,879,000	62,023,904,031 7.0%	
	合計			62,023,904,031	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行(BFCM)第24回円貨社債	100,000,000	99,466,000	
		フランス相互信用連合銀行(BFCM)第29回円貨社債	200,000,000	198,834,000	
		フランス相互信用連合銀行(BFCM)第31回円貨社債	100,000,000	95,716,000	
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー第14回円貨社債	100,000,000	98,704,000	
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー第25回非上位円貨社債	200,000,000	195,410,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー第6回円貨社債(2014)	100,000,000	100,306,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー第16回円貨社債(2018)	100,000,000	97,238,000	
		マラヤン・バンキング・ベルハッド第4回円貨社債(2019)	100,000,000	99,820,000	
		スタンダード・チャータード第3回円貨社債(2015)	100,000,000	99,833,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー第3回円	100,000,000	98,555,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー第7回円貨社債	100,000,000	95,961,000	
		サントナデル銀行第1回円貨社債	100,000,000	99,098,000	
		フランス電力第4回円貨社債(2017)	100,000,000	99,671,000	
		INPEX第1回社債間限定同順位特約付	500,000,000	498,630,000	
		長谷工コーポレーション第14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,174,000	
		五洋建設第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,599,000	
		大和ハウス工業第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,595,000	
		大和ハウス工業第25回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	292,896,000	
		明治ホールディングス第10回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,250,000	
		アサヒグループホールディングス第16回特定社債間限定同順位	300,000,000	298,914,000	
		麒麟ホールディングス第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,888,000	

コカ・コーラボトラーズジャパン 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,740,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,189,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	99,438,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,386,000	
森ヒルズリート投資法人 第17回 特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	199,692,000	
森ビル 第23回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	93,941,000	
東急不動産ホールディングス 第2 0回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,814,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第14回社債間限定同順位特約	600,000,000	599,748,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第15回社債間限定同順位特約	200,000,000	199,012,000	
東レ 第30回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,091,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	99,688,000	
旭化成 第11回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,941,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	197,994,000	
王子ホールディングス 第34回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	99,950,000	
王子ホールディングス 第42回社 債間限定同順位特約付	600,000,000	598,524,000	
日本製紙 第15回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	95,061,000	
レゾナックホールディングス 第3 5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,501,000	
住友化学 第52回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	96,246,000	
住友化学 第56回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,729,000	
イビデン 第11回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,833,000	
三井化学 第48回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,442,000	
J S R 第9回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	99,722,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,740,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,234,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,634,000	
ダイセル 第17回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,052,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	99,924,000	
	300,000,000	299,775,000	

電通 第6回社債間限定同順位特約付			
武田薬品工業 第16回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,092,000	
ツムラ 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,033,000	
オリエンタルランド 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,003,000	
オリエンタルランド 第18回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,264,000	
ヤフー 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,975,000	
ヤフー 第12回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,676,000	
楽天 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	80,217,000	
楽天 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,746,000	
富士フイルムホールディングス 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,918,000	
出光興産 第14回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,459,000	
JXホールディングス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,031,000	
ブリヂストン 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,909,000	
住友理工 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,136,000	
日本碍子 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,556,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順位特約付	300,000,000	298,860,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第28回社債間限定同順位	100,000,000	100,075,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第34回社債間限定同順位	100,000,000	100,182,000	
プロテリアル 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,944,000	
三菱マテリアル 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,087,000	
住友金属鉱山 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,236,000	
住友電気工業 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,470,000	
LIXILグループ 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,410,000	
日立建機 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,086,000	
荏原製作所 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,800,000	
ダイキン工業 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,933,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	210,508,000	

セイコーエプソン 第15回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,138,000	
パナソニック 第17回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	200,968,000	
パナソニック 第21回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,821,000	
パナソニック 第22回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	198,224,000	
パナソニック 第23回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,911,000	
T D K 第7回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	98,630,000	
デンソー 第17回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,139,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,474,000	
三菱重工業 第35回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,777,000	
三菱重工業 第38回社債間限定同 順位特約付(第2回グリーンボ	300,000,000	298,296,000	
I H I 第50回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,893,000	
J A 三井リース 第8回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,090,000	
三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス 第9回社債間限定	100,000,000	99,764,000	
トヨタ自動車 第26回社債間限定 同順位特約付	700,000,000	697,515,000	
トヨタ自動車 第27回社債間限定 同順位特約付	300,000,000	294,777,000	
楽天カード 第3回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	89,439,000	
ニコン 第22回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,675,000	
丸紅 第113回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	96,942,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,165,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順 位特約付	200,000,000	204,610,000	
三井物産 第64回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	108,295,000	
三井物産 第71回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	104,325,000	
住友商事 第49回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	104,313,000	
住友商事 第53回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,693,000	
クレディセゾン 第50回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,766,000	
クレディセゾン 第65回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	99,058,000	
クレディセゾン 第76回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	97,096,000	

イオン 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,792,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	100,000,000	100,629,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回劣後特約付	100,000,000	103,137,000	
りそなホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,928,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 第2回劣後特約付	200,000,000	201,012,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,956,000	
三菱東京UFJ銀行 第23回劣後特約付	100,000,000	113,198,000	
三菱東京UFJ銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	109,833,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	300,000,000	301,299,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	100,652,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	102,366,000	
三井住友信託銀行 第18回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,184,000	
セブン銀行 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,675,000	
セブン銀行 第12回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,385,000	
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	200,000,000	200,876,000	
みずほ銀行 第7回劣後特約付	100,000,000	107,535,000	
みずほリース 第3回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,337,000	
みずほリース 第7回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,644,000	
N T Tファイナンス 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,059,000	
N T Tファイナンス 第16回日本電信電話保証付	100,000,000	99,999,000	
N T Tファイナンス 第17回日本電信電話保証付	200,000,000	199,430,000	
N T Tファイナンス 第18回日本電信電話保証付	300,000,000	297,834,000	
東京センチュリー 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,079,000	
ホンダファイナンス 第63回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,906,000	
ホンダファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,090,000	
S B Iホールディングス 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,510,000	
トヨタファイナンス 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,737,000	
	800,000,000	797,816,000	

トヨタファイナンス 第96回社債 間限定同順位特約付			
リコーリース 第28回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,293,000	
イオンフィナンシャルサービス 第 6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,021,000	
アコム 第78回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,224,000	
オリエントコーポレーション 第3 2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,830,000	
日立キャピタル 第61回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	99,772,000	
日立キャピタル 第80回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	97,155,000	
オリックス 第189回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,046,000	
オリックス 第202回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	96,423,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,384,000	
三菱UFJリース 第52回社債間 限定同順位特約付	300,000,000	297,828,000	
三菱UFJリース 第56回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,247,000	
三菱UFJリース 第76回社債間 限定同順位特約付	300,000,000	292,827,000	
大和証券グループ本社 第23回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	101,184,000	
大和証券グループ本社 第36回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	99,443,000	
大和証券グループ本社 第39回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	100,759,000	
三井住友海上火災保険 第7回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	99,569,000	
三井不動産 第60回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,351,000	
三井不動産 第68回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,949,000	
三井不動産 第71回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	196,782,000	
三菱地所 第93回担保提供制限等 財務上特約無	200,000,000	222,362,000	
三菱地所 第120回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	99,614,000	
三菱地所 第129回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	99,763,000	
三菱地所 第135回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	97,043,000	
東京建物 第25回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,165,000	
ダイビル 第19回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	91,331,000	
京阪神ビルディング 第13回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	95,444,000	

住友不動産 第109回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,356,000	
イオンモール 第22回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,726,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,752,000	
日本プライムリアルティ投資法人 第27回特定投資法人債間限定	100,000,000	96,968,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 第9回	100,000,000	100,036,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 第7回特定投資法人債間限	100,000,000	111,165,000	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 第5回特定投資法人債	100,000,000	100,823,000	
相鉄ホールディングス 第32回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	201,166,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,914,000	
東京急行電鉄 第83回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,202,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,738,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,183,000	
京成電鉄 第58回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,642,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付	200,000,000	221,484,000	
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,731,000	
東日本旅客鉄道 第86回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,275,000	
東日本旅客鉄道 第106回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,526,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,195,000	
東日本旅客鉄道 第119回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,496,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	85,612,000	
東日本旅客鉄道 第145回社債間限定同順位特約付	200,000,000	145,438,000	
東日本旅客鉄道 第147回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,178,000	
東日本旅客鉄道 第153回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,584,000	
東日本旅客鉄道 第164回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,017,000	
東日本旅客鉄道 第165回社債間限定同順位特約付	100,000,000	88,064,000	
東日本旅客鉄道 第167回社債間限定同順位特約付	100,000,000	77,351,000	
西日本旅客鉄道 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,793,000	

西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	300,000,000	326,166,000	
西日本旅客鉄道 第60回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,066,000	
西日本旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,098,000	
西日本旅客鉄道 第66回社債間限定同順位特約付	200,000,000	179,082,000	
西日本旅客鉄道 第77回社債間限定同順位特約付	100,000,000	76,820,000	
東海旅客鉄道 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,166,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定同順位特約付	200,000,000	223,302,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,531,000	
東海旅客鉄道 第73回社債間限定同順位特約付	300,000,000	302,310,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,940,000	
東京地下鉄 第22回	100,000,000	99,351,000	
東京地下鉄 第23回	100,000,000	94,502,000	
東京地下鉄 第24回	100,000,000	89,232,000	
西武ホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,456,000	
西日本鉄道 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,584,000	
阪急阪神ホールディングス 第47回	400,000,000	414,924,000	
阪急阪神ホールディングス 第49回	100,000,000	95,170,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,407,000	
日本通運 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,948,000	
日本通運 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,487,000	
日立物流 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,532,000	
日本郵船 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,581,000	
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,853,000	
九州旅客鉄道 第2回社債間限定同順位特約付	200,000,000	167,472,000	
九州旅客鉄道 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,856,000	
A N Aホールディングス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,196,000	
K D D I 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,681,000	
K D D I 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,306,000	

ソフトバンク 第11回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,444,000
ソフトバンク 第12回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	196,216,000
ソフトバンク 第14回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,989,000
ソフトバンク 第16回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	95,716,000
東京電力 第548回	100,000,000	104,007,000
東京電力 第560回	100,000,000	102,813,000
中部電力 第500回	200,000,000	201,676,000
中部電力 第524回	100,000,000	99,728,000
中部電力 第530回	200,000,000	195,184,000
中部電力 第559回	100,000,000	93,348,000
中部電力 第560回	100,000,000	94,119,000
関西電力 第509回	100,000,000	99,913,000
関西電力 第511回	300,000,000	298,551,000
関西電力 第527回	200,000,000	200,112,000
関西電力 第535回	200,000,000	198,774,000
中国電力 第400回	100,000,000	99,340,000
中国電力 第402回	100,000,000	100,088,000
中国電力 第406回	100,000,000	91,980,000
中国電力 第416回	100,000,000	98,045,000
中国電力 第422回	600,000,000	583,986,000
中国電力 第425回	100,000,000	97,263,000
北陸電力 第307回	100,000,000	102,326,000
北陸電力 第308回	100,000,000	100,876,000
北陸電力 第326回	200,000,000	183,102,000
北陸電力 第330回	100,000,000	98,014,000
東北電力 第475回	100,000,000	100,936,000
東北電力 第481回	200,000,000	202,368,000
東北電力 第484回	100,000,000	94,081,000
東北電力 第491回	100,000,000	99,822,000
東北電力 第508回	100,000,000	98,512,000
東北電力 第521回	300,000,000	293,382,000
東北電力 第529回	200,000,000	198,198,000
四国電力 第293回	100,000,000	94,527,000
九州電力 第428回	105,000,000	106,010,100
九州電力 第449回	200,000,000	199,214,000
九州電力 第451回	100,000,000	99,647,000
九州電力 第476回	100,000,000	98,373,000
九州電力 第478回	100,000,000	90,767,000
九州電力 第481回	300,000,000	292,797,000
九州電力 第484回	200,000,000	195,426,000
九州電力 第493回	300,000,000	296,850,000

北海道電力 第321回	100,000,000	101,164,000	
北海道電力 第323回	100,000,000	104,158,000	
北海道電力 第338回	100,000,000	94,412,000	
北海道電力 第345回	300,000,000	300,315,000	
電源開発 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,896,000	
電源開発 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,859,000	
電源開発 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,822,000	
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,809,000	
電源開発 第73回社債間限定同順位特約付	200,000,000	190,354,000	
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	99,653,000	
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	297,495,000	
東京電力パワーグリッド 第15回	300,000,000	293,445,000	
東京電力パワーグリッド 第28回	100,000,000	99,269,000	
東京電力パワーグリッド 第35回	100,000,000	100,192,000	
東京電力パワーグリッド 第38回	400,000,000	399,304,000	
東京電力パワーグリッド 第40回	400,000,000	387,684,000	
東京電力パワーグリッド 第45回	300,000,000	289,002,000	
東京電力パワーグリッド 第50回	100,000,000	96,358,000	
東京電力パワーグリッド 第54回	100,000,000	97,856,000	
J E R A 第3回無担保社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,151,000	
東京瓦斯 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,120,000	
東京瓦斯 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,638,000	
東京瓦斯 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,598,000	
東京瓦斯 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	85,676,000	
大阪瓦斯 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	78,788,000	
大阪瓦斯 第43回社債間限定同順位特約付	200,000,000	163,094,000	
北海道瓦斯 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,277,000	
広島ガス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,713,000	
ファーストリテイリング 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,054,000	
ファーストリテイリング 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,711,000	
ソフトバンクグループ 第54回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,057,000	
小計	銘柄数：283 組入時価比率：4.6%	41,905,000,000	41,468,584,100 4.7%

合計		41,468,584,100	
合計		887,893,040,509	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村円債投資インデックスファンド

2023年4月28日現在

資産総額	797,330,940円
負債総額	5,189,589円
純資産総額(-)	792,141,351円
発行済口数	793,261,017口
1口当たり純資産額(/)	0.9986円

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2023年4月28日現在

資産総額	912,367,459,581円
負債総額	10,653,822,524円
純資産総額(-)	901,713,637,057円
発行済口数	698,671,367,239口
1口当たり純資産額(/)	1.2906円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2023年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 更新後 >

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

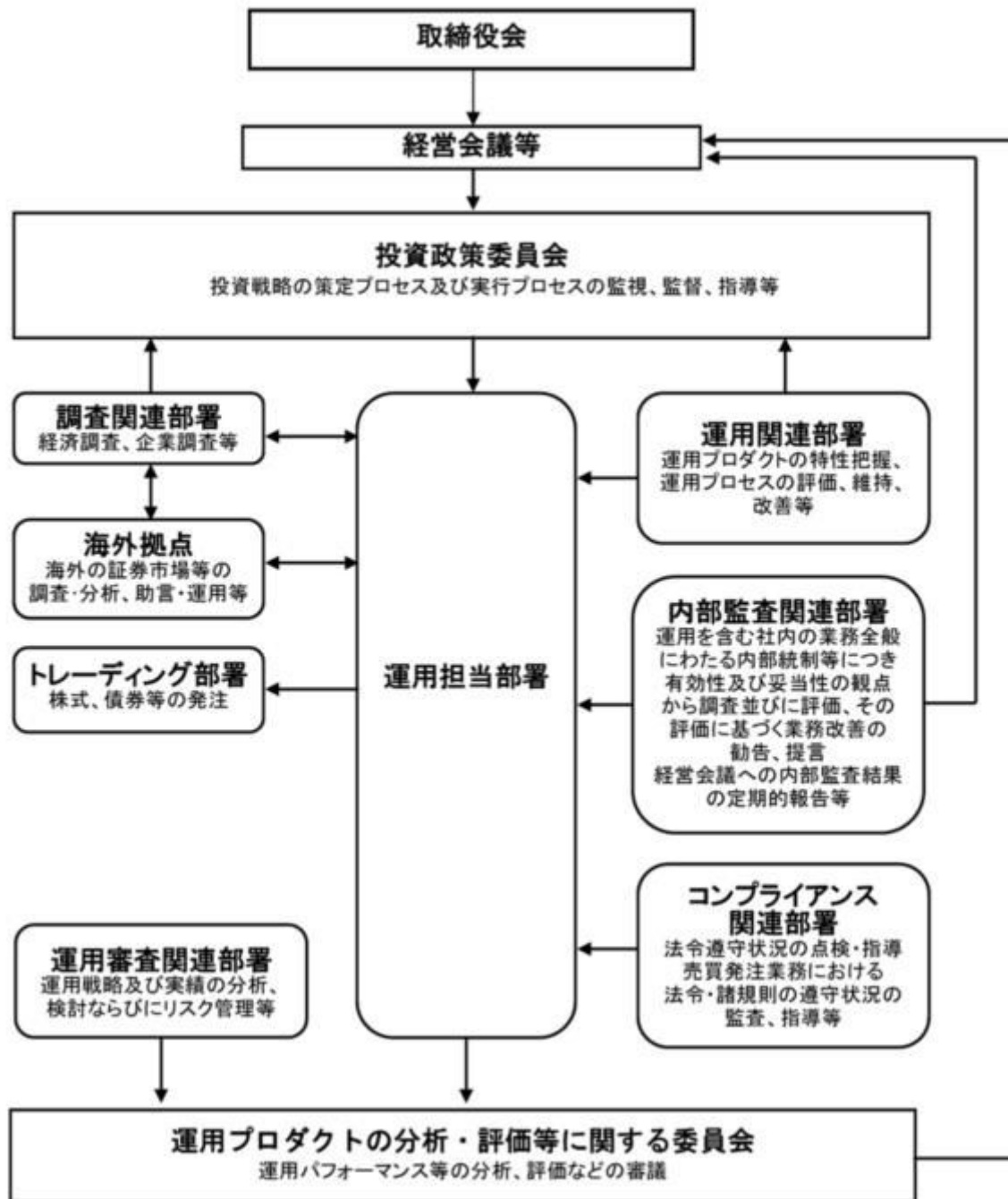
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	997	39,994,963
単位型株式投資信託	195	823,331
追加型公社債投資信託	14	6,075,675
単位型公社債投資信託	476	1,061,590
合計	1,682	47,955,558

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57

貸倒引当金			14		15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	2	1,935		1,219	
器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
預り金		123	120
未払金		16,948	17,615
未払収益分配金		0	0
未払償還金		8	17
未払手数料		7,256	8,357
関係会社未払金		8,671	8,149
その他未払金		1,011	1,089
未払費用	1	9,171	9,512
未払法人税等		2,113	1,319
前受収益		22	22
賞与引当金		3,795	4,416
その他		-	121
流動負債計		32,175	33,127
固定負債			
退職給付引当金		3,299	3,194
時効後支払損引当金		580	588
資産除去債務		1,371	1,123
固定負債計		5,250	4,905
負債合計		37,425	38,033
(純資産の部)			
株主資本		87,596	86,232
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		13,729	13,729
資本準備金		11,729	11,729
その他資本剰余金		2,000	2,000

利益剰余金		56,686		55,322
利益準備金	685		685	
その他利益剰余金	56,001		54,637	
別途積立金	24,606		24,606	
繰越利益剰余金	31,395		30,030	
評価・換算差額等		57		174
その他有価証券評価差額金		57		174
純資産合計		87,654		86,407
負債・純資産合計		125,080		124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		106,355	115,733
運用受託報酬		16,583	17,671
その他営業収益		428	530
営業収益計		123,367	133,935
営業費用			
支払手数料		34,739	39,087
広告宣伝費		1,005	804
公告費		0	0
調査費		24,506	26,650
調査費	5,532		4,867
委託調査費	18,974		21,783
委託計算費		1,358	1,384
営業雑経費		4,149	3,094
通信費	73		72
印刷費	976		918
協会費	88		79
諸経費	3,011		2,023
営業費用計		65,760	71,021
一般管理費			
給料		10,985	12,033
役員報酬	147		229
給料・手当	7,156		7,375
賞与	3,682		4,427
交際費		35	47
旅費交通費		64	65
租税公課		1,121	1,049
不動産賃借料		1,147	1,432
退職給付費用		1,267	1,212
固定資産減価償却費		2,700	2,525
諸経費		10,739	11,190
一般管理費計		28,063	29,556

営業利益			29,542		33,357
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
		資本剰余金		利益剰余金	株主
				その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

6．引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払費用 1,256百万円	未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 346百万円	建物 589百万円
器具備品 643	器具備品 618
合計 990	合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 ア 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - ア 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	1	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	2	7,366
営業外費用	3	1,574
経常利益		21,723
特別利益	4	30
特別損失	5	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株 主
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,461	8,461	8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年
附属設備	6～15年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,577百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2022年4月 1日
		至 2022年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	210百万円
	無形固定資産	992百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	6,933百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	金銭の信託運用損	1,439百万円
	時効後支払損引当金繰入	7百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	10百万円
	株式報酬受入益	19百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等売却損	16百万円
	固定資産除却損	33百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2022年4月 1日										
		至 2022年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	24,877百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,830円										
	(3) 基準日	2022年3月31日										
	(4) 効力発生日	2022年6月30日										

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2022年9月30日）

1．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	74	74

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬(注)	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しておりません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日

1 株当たり純資産額 15,158円67銭

1 株当たり中間純利益 3,187円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
七十七証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2023年3月末現在

2 関係業務の概要

< 更新後 >

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約

金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 資本関係

< 訂正前 >

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

—

< 訂正後 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村円債投資インデックスファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村円債投資インデックスファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。